

# 広域国土・経済報告

(平成21年7-9月期)

国土交通省 国土計画局 広域地方整備政策課

平成21年11月27日

I	指標	
	1. 人口	
	1. 総人口	－ 1 －
	2. 投資	
	2－1. 新設住宅着工戸数	－ 3 －
	2－2. 民間等工事請負契約額	－ 5 －
	2－3. 公共工事請負契約額	－ 7 －
	2－4. 建築着工床面積	－ 9 －
	3. 運輸	
	3－1. 鉄・軌道旅客数	－11－
	3－2. 延べ宿泊(旅行)者数	－11－
	3－3. 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	－13－
	4. 消費・物価	
	4－1. 大型小売店販売額	－15－
	4－2. 新車販売台数	－17－
	4－3. 消費者物価指数	－19－
	5. 雇用・その他	
	5－1. 有効求人倍率	－21－
	5－2. 企業倒産件数	－23－
II	重点テーマ(広域ブロック間の人口移動の構造について)	－25－

【参考：広域ブロック】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

# I 指 標

## 1. 人口

総人口〔平成21年10月21日公表(21年10月概算値分)〕

### (1) 全国の推移(平成17年に初の減少、その後は横ばい)

総人口は戦後以降増加していたが、平成16年(10月1日現在)の1億2,778.7万人を一つのピークとして、17年1億2,776.8万人(対前年比0.01%減)と初めての減少となった。その後、18年、19年は、ほぼ横ばいとなったが、20年1億2,769.2万人(同0.06%減)、21年1億2,756.0万人(同0.10%減)(概算値)、と2年連続の減少となった(図1-1-(1)、(2))。

図1-1-(1) 総人口の推移及び対前年比(平成7年～21年)(各年10月1日現在)

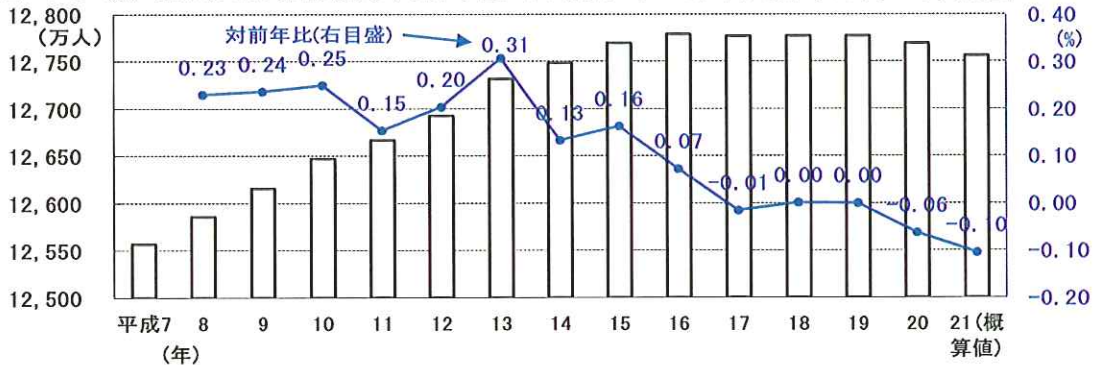
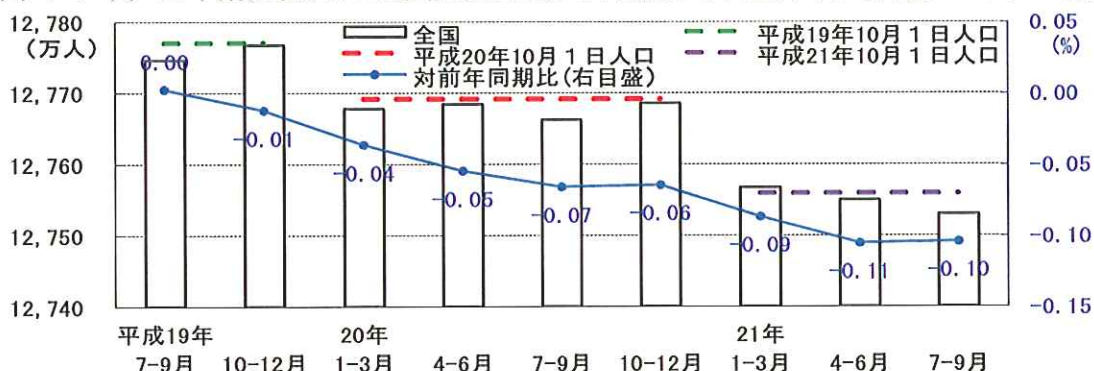


図1-1-(2) 四半期別総人口の推移及び対前年同期比(平成19年7-9月期～21年7-9月期)



(注)1-3月期は3月、4-6月期は6月、7-9月期は9月、10-12月期は12月のデータを利用。

出典：「人口推計(月報)」(総務省)により国土交通省国土計画局作成。

### (2) 足下の状況

平成21年5月(1日現在)確定値は1億2,752.9万人、対前年同月比0.10%減と、19年11月から対前年同月比はマイナスで推移しており、21年10月(1日現在)概算値は1億2,756万人、対前年同月比0.10%減となった。

【参考】 総人口の推移(平成20年11月～21年10月)

〔上段：万人、下段：対前年同月比(%)〕

平成20年		平成21年									
11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
12,769.6	12,768.6	12,764.8	12,761.4	12,756.7	12,756.6	12,752.9	12,755.0	12,757.0	12,757.0	12,753.0	12,756.0
(▲ 0.06)	(▲ 0.06)	(▲ 0.07)	(▲ 0.08)	(▲ 0.09)	(▲ 0.10)	(▲ 0.10)	(▲ 0.11)	(▲ 0.10)	(▲ 0.11)	(▲ 0.10)	(▲ 0.10)

出典：「人口推計(月報)」(総務省)により国土交通省国土計画局作成。

21年5月までは確定値、6月からは概算値。

(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数

平成20年7-9月期(前年同期)の転入(出)超過数をみると、首都圏(13,781人)、中部圏(1,594人)、沖縄県(253人)がプラス、他の広域ブロックはマイナスとなり、21年7-9月期には首都圏(6,178人)、九州圏(1,255人)、沖縄県(1,120人)がプラスとなったが、中部圏(-2,417人)は転出超過に転じた。

また、首都圏の転入(出)超過数は2期連続で縮小した。

表 I-1-(2) 広域ブロック別の転入(出)超過数(平成20年7-9月期、21年7-9月期)

① 平成20年7-9月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-17	1,843	36	546	99	-33	36	-89	26
東北圏	17	-	2,575	-50	423	238	2	-19	67	29
首都圏	-1,843	-2,575	-	-408	-1,368	-3,946	-1,339	-556	-1,685	-61
北陸圏	-36	50	408	-	80	26	-23	-32	-17	1
中部圏	-546	-423	1,368	-80	-	-663	-561	-184	-383	-122
近畿圏	-99	-238	3,946	-26	663	-	-324	-374	246	97
中国圏	33	-2	1,339	23	561	324	-	-103	567	83
四国圏	-36	19	556	32	184	374	103	-	-6	20
九州圏	89	-67	1,685	17	383	-246	-567	6	-	180
沖縄県	-26	-29	61	-1	122	-97	-83	-20	-180	-
転入(出)超過数	-2,447	-3,282	13,781	-457	1,594	-3,891	-2,825	-1,246	-1,480	253

② 平成21年7-9月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-142	506	27	-128	-15	-32	-5	22	-21
東北圏	142	-	932	-3	-223	40	-31	0	72	5
首都圏	-506	-932	-	-163	-1,055	-2,515	-800	-250	-528	571
北陸圏	-27	3	163	-	-8	173	19	-13	11	17
中部圏	128	223	1,055	8	-	389	-230	20	643	181
近畿圏	15	-40	2,515	-173	-389	-	-197	-35	583	154
中国圏	32	31	800	-19	230	197	-	-1	689	21
四国圏	5	0	250	13	-20	35	1	-	-36	-9
九州圏	-22	-72	528	-11	-643	-583	-689	36	-	201
沖縄県	21	-5	-571	-17	-181	-154	-21	9	-201	-
転入(出)超過数	-212	-934	6,178	-338	-2,417	-2,433	-1,980	-239	1,255	1,120

②-① (対前年同期差) (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-125	-1,337	-9	-674	-114	1	-41	111	-47
東北圏	125	-	-1,643	47	-646	-198	-33	19	5	-24
首都圏	1,337	1,643	-	245	313	1,431	539	306	1,157	632
北陸圏	9	-47	-245	-	-88	147	42	19	28	16
中部圏	674	646	-313	88	-	1,052	331	204	1,026	303
近畿圏	114	198	-1,431	-147	-1,052	-	127	339	337	57
中国圏	-1	33	-539	-42	-331	-127	-	102	122	-62
四国圏	41	-19	-306	-19	-204	-339	-102	-	-30	-29
九州圏	-111	-5	-1,157	-28	-1,026	-337	-122	30	-	21
沖縄県	47	24	-632	-16	-303	-57	62	29	-21	-
転入(出)超過数	2,235	2,348	-7,603	119	-4,011	1,458	845	1,007	2,735	867

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土計画局作成。

## 2. 投 資

### 2-1. 新設住宅着工戸数〔平成21年10月30日公表(21年9月分)〕

#### (1) 全体の推移(連続の減少)

新設住宅着工戸数は、平成19年1-3月期から20年4-6月期まで対前年同期比は減少し、20年7-9月期29.1万戸(対前年同期比40.2%増)、10-12月期25.9万戸(同4.1%増)と対前年同期比は連続増加したが、21年1-3月期20万戸(同21.4%減)、4-6月期19.7万戸(同31.9%減)、7-9月期18.7万戸(同35.8%減)と3四半期連続して対前年同期比は減少となった(図2-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏(地方圏、大都市圏ともに減少)

地方圏と大都市圏について新設住宅着工戸数の推移(対前年同期比)を見ると、地方圏は平成19年4-6月期から連続して減少し、20年7-9月期に増加(30.1%増)後は4四半期連続の減少となった。

また、大都市圏は平成19年1-3月期から連続して減少し、20年7-9月期(44.9%増)、10-12月期(7.6%増)と増加したが、21年1-3月期(21.9%減)、4-6月期(33.2%減)、7-9月期(35.3%減)と3四半期連続の減少となった(図2-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック(沖縄県を除く広域ブロックで減少)

広域ブロック別にみると、平成21年7-9月期は沖縄県を除く広域ブロックで前年同期に比べて減少となった。特に北海道、首都圏、中部圏、中国圏、九州圏では35%を超える減少となった(図2-1-(3))。

#### (4) 足下の状況(対前年同月比、10か月連続の減少)

平成21年9月の新設住宅着工戸数は6.1万戸、対前年同月比は37.0%減と10か月連続の減少となった。

広域ブロック別にみると、すべての広域ブロックで減少となった。

### 【参考】 新設住宅着工戸数の推移(平成21年7月~9月)

〔上段：戸、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成21年	2,286	4,531	27,265	1,310	9,607	10,325	2,737	1,561	5,430	922	65,974
7月	(▲ 38.0)	(▲ 27.2)	(▲ 30.9)	(▲ 23.1)	(▲ 31.9)	(▲ 27.5)	(▲ 40.7)	(▲ 29.9)	(▲ 45.2)	(▲ 8.6)	(▲ 32.1)
8月	(▲ 46.4)	(▲ 26.4)	(▲ 38.0)	(▲ 38.2)	(▲ 40.6)	(▲ 39.1)	(▲ 39.6)	(▲ 34.9)	(▲ 47.3)	(75.7)	(▲ 38.3)
9月	(▲ 38.8)	(▲ 38.2)	(▲ 40.3)	(▲ 34.5)	(▲ 40.3)	(▲ 20.7)	(▲ 40.7)	(▲ 30.4)	(▲ 42.2)	(▲ 17.4)	(▲ 37.0)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

図 2-1-(1) 新設住宅着工戸数の推移及び対前年同期比（全国、平成19年7-9～21年7-9月期）

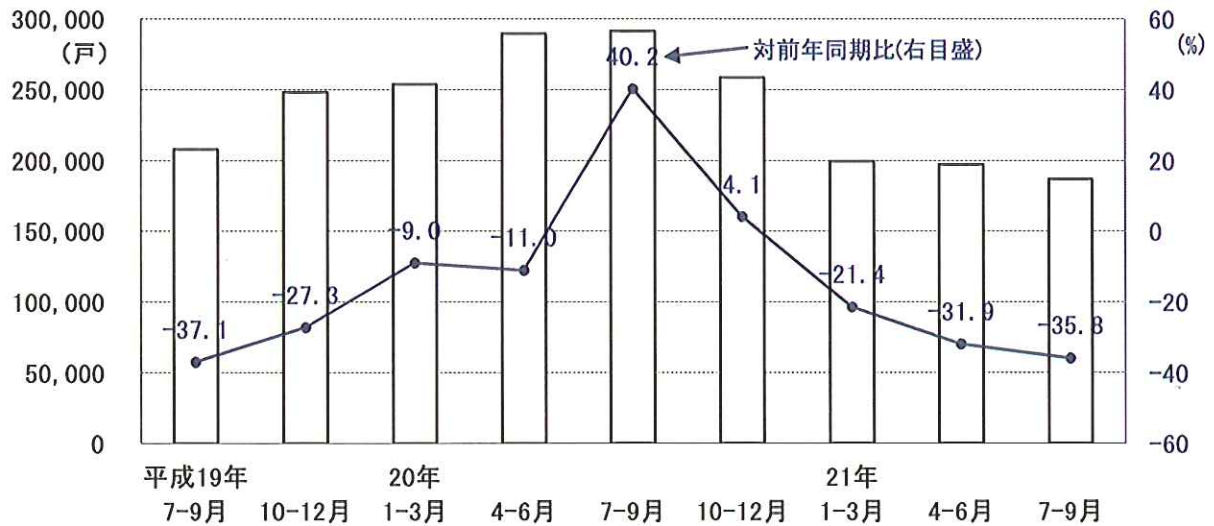


図 2-1-(2) 新設住宅着工戸数の推移（地方圏・大都市圏、平成19年7-9～21年7-9月期）

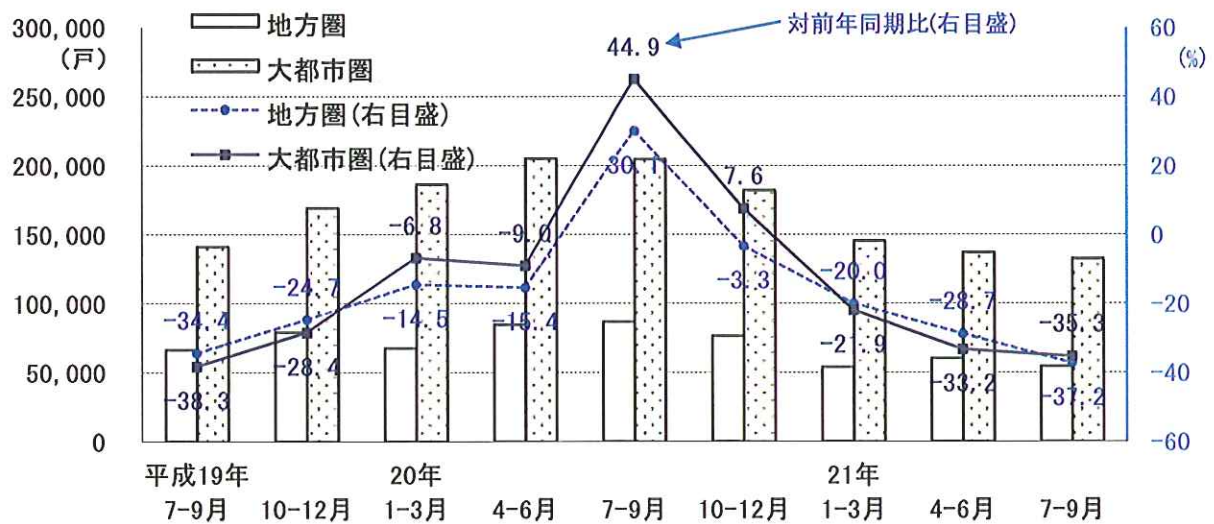
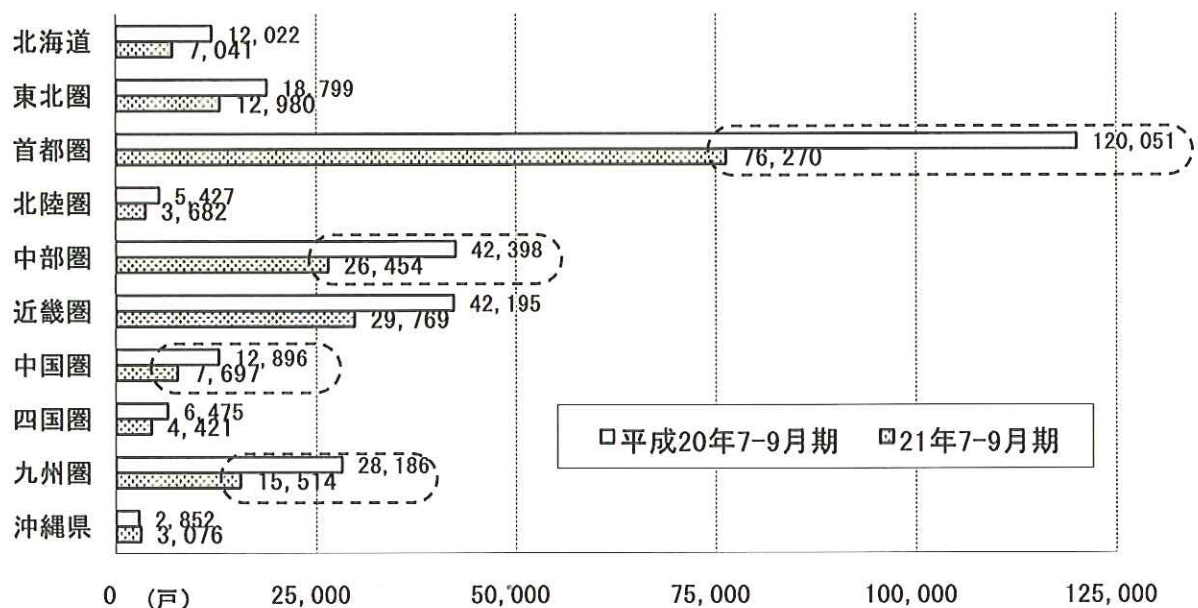


図 2-1-(3) 新設住宅着工戸数（各広域ブロック、平成20年7-9月期、21年7-9月期）



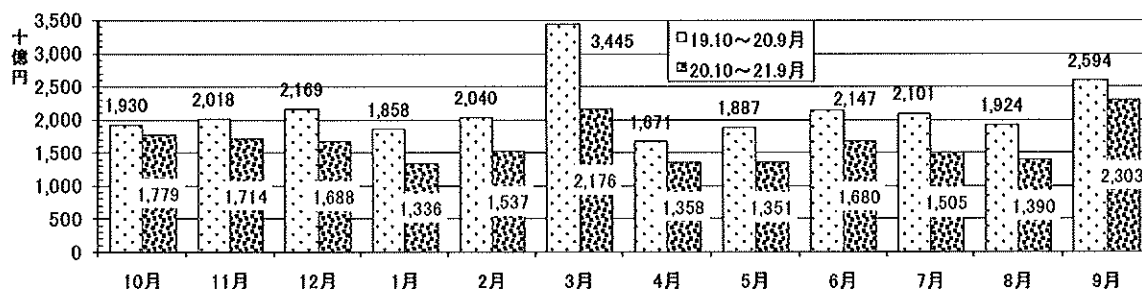
出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

## 2-2. 民間等工事請負契約額〔平成21年11月9日公表(21年9月分)〕

### (1) 全体の推移<sup>1</sup>(前年同期に比べて2割減少)

今期(平成21年7-9月期)の民間等工事請負契約額(5.20兆円)は、前年同期(平成20年7-9月期、6.62兆円)に比べ21.5%の減少となった。また、前期(21年4-6月期)に比べると18.4%の増大となった。このように民間等工事請負契約額は20年4月期より全四半期とも前年を下回っている(図2-2-(1))。

【参考】対前年度比の推移(月別、10月~9月)



### (2) 地方圏と大都市圏<sup>2</sup>(地方圏、大都市圏ともに減少)

地方圏においては、今期0.54兆円と前年同期(0.78兆円)に比べて31.6%の減少となった。このように20年7月期より全四半期とも前年を下回っている。

大都市圏においても、今期1.73兆円と前年同期(2.41兆円)に比べて29.4%の減少となった。このように20年10月期より各四半期が前年を下回っている(図2-2-(2))。

### (3) 広域ブロック<sup>2</sup>(沖縄県を除き減少)

各広域ブロック別にみると、今期、沖縄県を除く各広域ブロックにおいて前年同期に比べて15%以上減少した。特に中部圏で45.2%、九州圏で44.6%、近畿圏で42.5%、と他の圏域と比べて大きな減少となった(図2-2-(3))

### (4) 足下の状況<sup>2</sup>(沖縄県を除き減少)

全体が減少傾向にある中で、9月期は、全国で1.19兆円と前年同月(1.42兆円)に比べ16.5%の減少となり、沖縄県以外の各広域ブロックで減少した。

【参考】民間等建設工事請負契約額の推移(平成21年7月~9月)

〔上段:十億円, 下段:対前年同月比(%)〕

区分	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成21年	16	51	274	13	49	66	25	10	43	3	551
7月	(▲64.6)	(▲29.7)	(▲29.3)	(▲22.0)	(▲52.3)	(▲67.2)	(▲41.0)	(▲12.4)	(▲30.3)	(▲66.0)	(▲42.1)
8月	22	33	237	15	68	80	28	9	37	0	530
	45.4	(▲54.3)	(▲34.7)	(▲25.5)	(▲35.2)	(▲44.1)	27.1	24.6	(▲45.8)	(▲63.0)	(▲35.1)
9月	21	66	683	25	98	172	41	10	47	23	1,186
	(▲13.4)	(▲11.3)	(▲4.5)	(▲11.6)	(▲46.8)	(▲17.9)	(▲37.8)	(▲34.9)	(▲52.8)	593.2	(▲16.5)

出典:「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土計画局作成。

<sup>1</sup> (1)の全体の推移は全国数値の民間等からの受注工事元請総受注高である。

<sup>2</sup> (2), (3), (4)の圏域別の数値は、1件5億円以上の建築工事・建築設備工事と1件500万円以上の土木工事・機械装置等工事との合計額(民間等からの受注工事元請受注高(施工場所別))である。

図 2-2-(1) 民間等建設工事請負額(全国計元請総受注高)の推移と対前年同期比

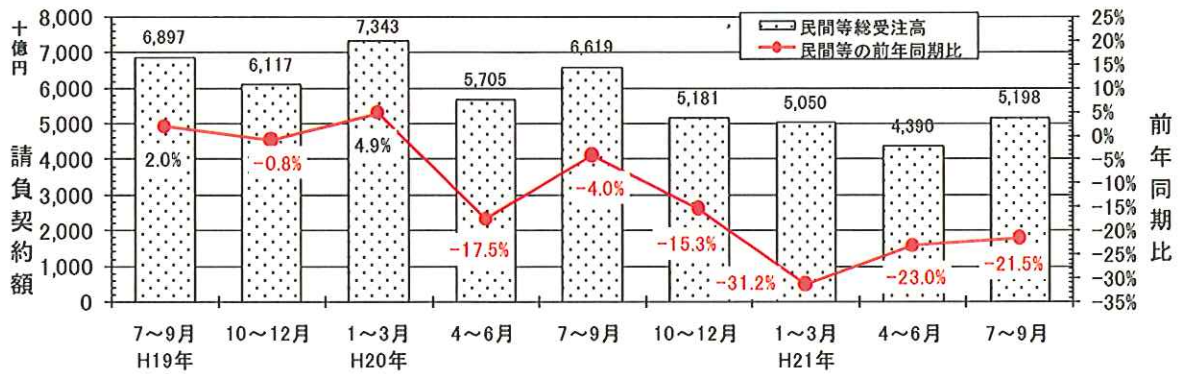


図 2-2-(2) 民間等建設工事請負契約額の地方圏と大都市圏比較<sup>1)</sup>

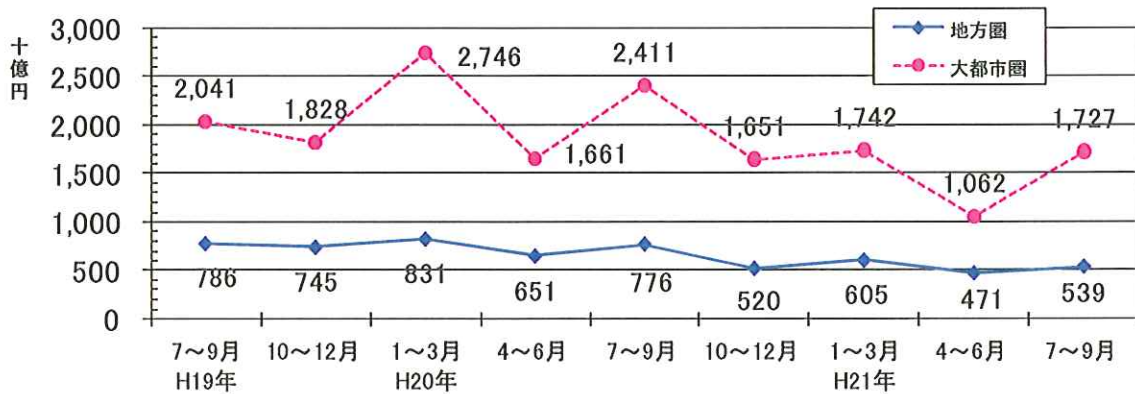
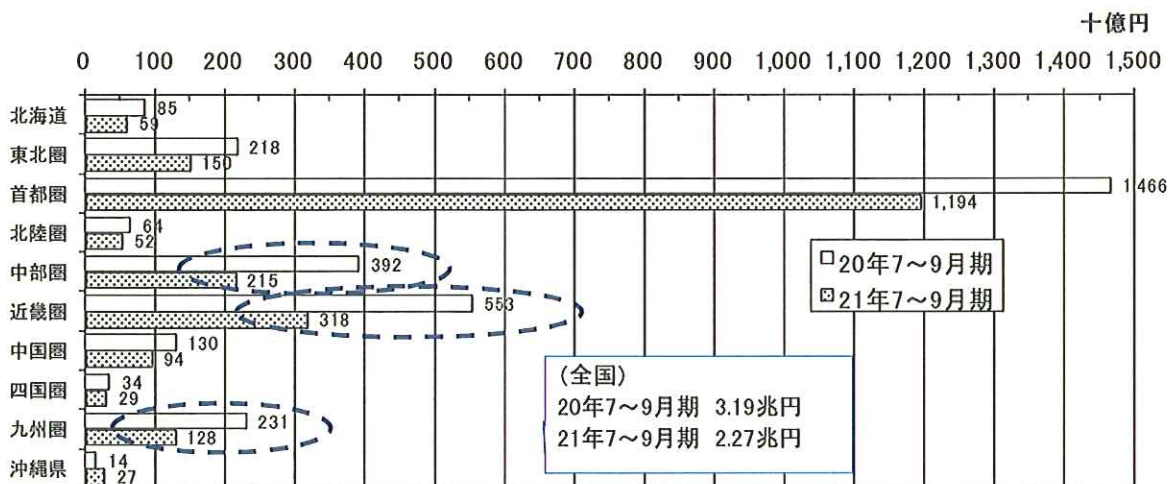


図 2-2-(3) 民間等建設工事請負契約額(各広域ブロック, 平成20年7~9月期, 21年7~9月期)<sup>1)</sup>



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土計画局作成。

<sup>1)</sup> 圏域別は民間等の建築工事・建築設備工事が1件5億円以上及び土木工事・機械装置等工事が1件500万円以上を対象としているため、圏域毎の計上割合に差があるので圏域間の比較は同列にはできない。各圏域での推移を見る視点のグラフである。

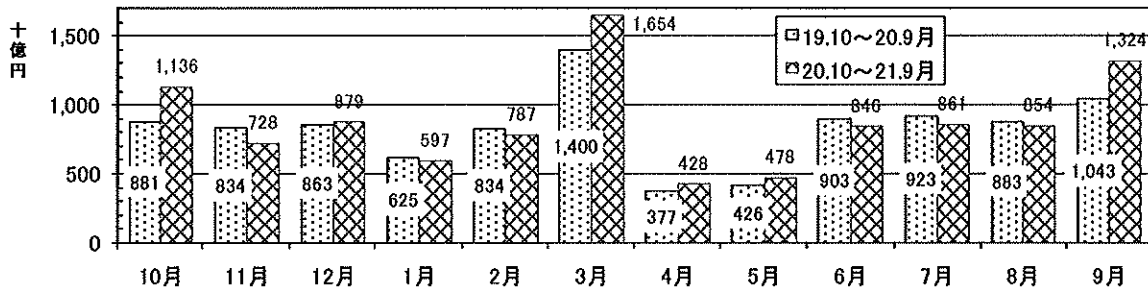


## 2-3. 公共工事請負契約額〔平成21年11月9日公表（21年9月分）〕

### (1) 全体の推移<sup>1</sup>（前年同期に比べて増加）

今期（平成21年7-9月期）の公共工事請負契約額（3.04兆円）は、前年同期（平成20年7-9月期、2.85兆円）に比べ6.7%の増加となった。また、前期（21年4-6月期）に比べると73.6%の増加となった。全体でみると20年10-12月期からこれまでの期間を通じて増加傾向にある（図2-3-(1)）。

【参考】対前年度比の推移（月別、10月～9月）



### (2) 地方圏と大都市圏<sup>2</sup>（地方圏、大都市圏ともに対前年同期で増加）

地方圏においては、今期1.58兆円と前年同期（1.42兆円）に比べて11.7%の増加となった。全体でみると20年10-12月期以降は各四半期とも増加となった。

大都市圏においては、今期1.35兆円と前年同期（1.28兆円）に比べて5.5%の増加となった。全体でみると21年4-6月期の減少を除いて、20年7-9月期から21年7-9月期まで増加となった。（図2-3-(2)）。

### (3) 広域ブロック<sup>2</sup>（東北圏、四国圏で大きく増加）

各広域ブロック別にみると、北海道、近畿圏、沖縄県を除く各広域ブロックで前年同期に比べ増加又は横ばいとなり、特に、東北圏（24%）、四国圏（62%）は大きく増加した（図2-3-(3)）。

### (4) 足下の状況<sup>2</sup>（対前年同期に比べ増加。一部ブロックを除き増加）

9月期においては、全国で1.27兆円と前年同期（1.00兆円）に比べて26.7%の増加となっており、北海道、沖縄県で減少、他は増加した。

【参考】公共工事請負契約額の推移（平成21年7月～9月）

〔上段：十億円，下段：対前年同月比（%）〕

区分	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成21年7月	70 (▲28.7)	144 5.9 (▲10.5)	199 (▲3.8)	40 (▲11.1)	104 (▲8.5)	70 (▲5.1)	50 61.6	46 14.5	117 2.9	11 (▲3.9)	851
8月	81 (▲0.5)	131 17.4	198 10.9	30 0.5 (▲24.5)	122 (▲21.2)	50 (▲9.6)	56 53.9	34 13.1	100 (▲12.3)	6 0.2	809
9月	61 (▲19.8)	210 47.3	294 35.8	50 4.5	190 38.8	122 14.9	89 14.4	61 66.5	175 23.3	21 (▲5.6)	1,272 26.7

出典：「建設工事受注動態統計調査」（国土交通省）により国土計画局作成。

<sup>1</sup> (1)の全体の推移は全国数値の公共機関からの受注工事元請総受注高である。

<sup>2</sup> (2), (3), (4)の圏域別の数値は、1件500万円以上の公共機関からの受注工事元請受注高（施工場所別）である。

図 2-3-(1) 公共工事請負契約額(全国計元請総受注高)の推移と対前年同期比

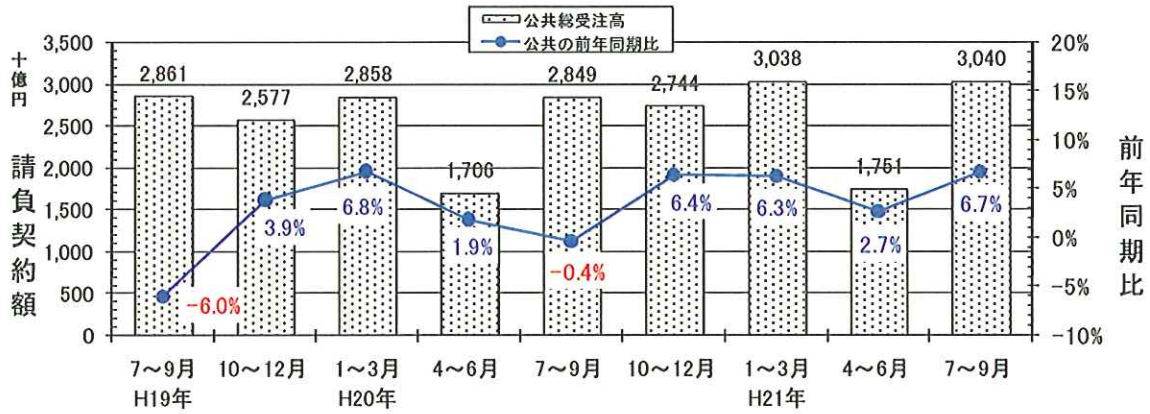


図 2-3-(2) 公共工事請負契約額の地方圏と大都市圏比較<sup>1)</sup>

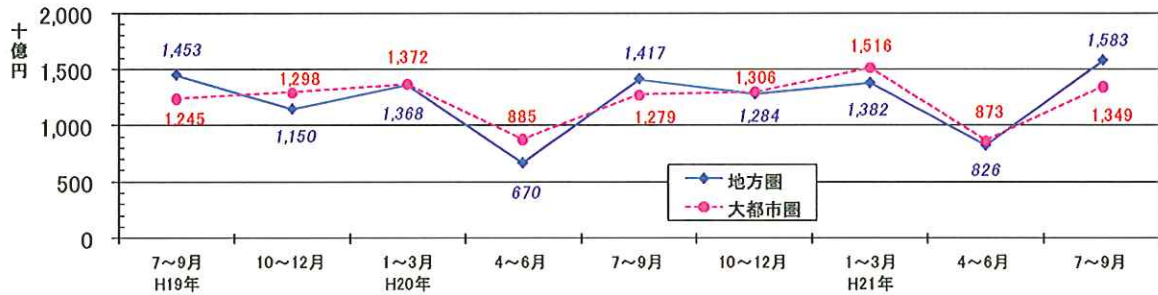
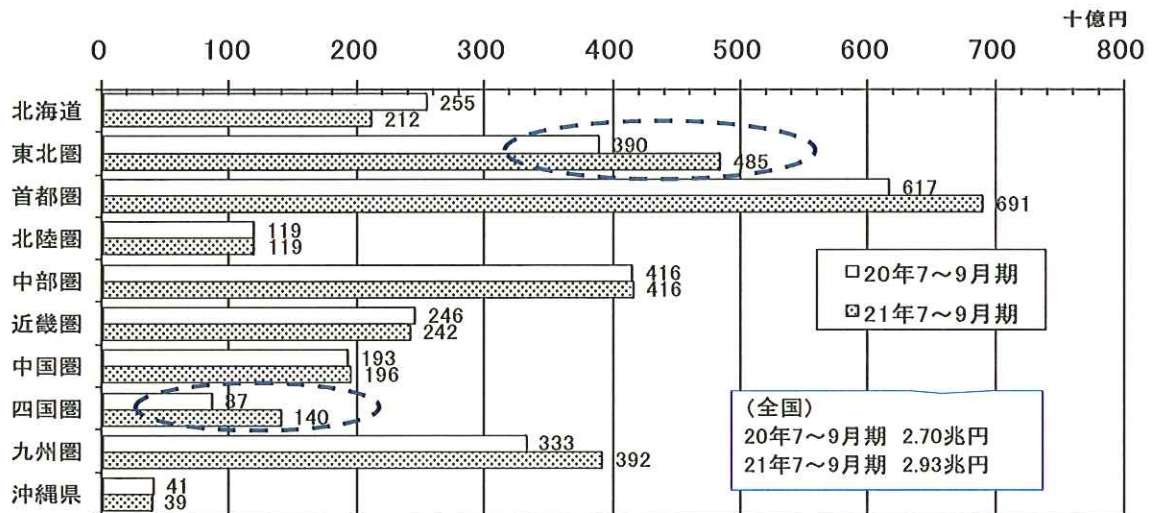


図 2-3-(3) 公共工事請負契約額(各広域ブロック, 平成20年7~9月期, 21年7~9月期)<sup>1)</sup>



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土計画局作成。

<sup>1)</sup> 図 2-3-(1) は公共機関からの受注工事元請総受注高、図(2), (3) の圏域別は 1 件 500 万円以上の元請受注高である。

## 2-4. 建築着工床面積〔平成21年10月30日公表(21年9月分)〕

### (1) 全体の推移(連続の減少)

建築着工床面積(非居住用)は、平成19年7-9月期から20年4-6月期まで対前年同期比は減少し、20年7-9月期1,654万㎡、対前年同期比38.8%増加したが、10-12月期から対前年同期比は連続減少し、21年7-9月期1,027万㎡、対前年同期比37.9%減と4四半期連続して対前年同期比は減少となった(図2-4-(1))。

### (2) 地方圏と大都市圏(地方圏、大都市圏ともに減少)

地方圏と大都市圏について建築着工床面積(非居住用)の推移(対前年同期比)を見ると、地方圏は平成19年7-9月期から連続して減少し、20年7-9月期に増加(23.4%増)後は4四半期連続の減少となった。

また、大都市圏も平成19年7-9月期から連続して減少し、20年7-9月期(48.9%増)、10-12月期(5.1%増)と増加したが、21年1-3月期(6.5%減)、4-6月期(39.1%減)、7-9月期(39.8%減)と3四半期連続の減少となった(図2-4-(2))。

### (3) 広域ブロック(すべての広域ブロックで減少)

広域ブロック別にみると、平成21年7-9月期はすべての広域ブロックで前年同期に比べて減少となった。特に北海道、北陸圏、中部圏、近畿圏、九州圏では40%を超える減少となった(図2-4-(3))。

### (4) 足下の状況(中国圏を除く広域ブロックで減少)

平成21年9月の建築着工床面積(非居住用)は313万㎡、対前年同月比は36.6%減と7か月連続の減少となった。

広域ブロック別にみると、中国圏を除く広域ブロックで減少となった。

### 【参考】 建築着工床面積(非居住用)の推移(平成21年7月~9月)

〔上段：万㎡、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成21年	15.7	42.2	159.4	10.6	55.7	43.8	19.0	10.9	30.5	5.8	393.6
7月	(▲ 40.1)	(▲ 8.6)	(▲ 13.5)	(▲ 29.3)	(▲ 37.2)	(▲ 63.9)	(4.7)	(▲ 45.7)	(▲ 55.8)	(▲ 42.5)	(▲ 34.3)
8月	13.4	34.0	120.4	7.2	40.9	44.7	15.7	12.2	28.4	3.8	320.6
8月	(▲ 52.1)	(▲ 35.7)	(▲ 29.5)	(▲ 41.4)	(▲ 64.4)	(▲ 41.5)	(▲ 40.2)	(▲ 16.9)	(▲ 53.1)	(▲ 27.3)	(▲ 42.9)
9月	10.0	27.5	86.4	7.7	48.9	44.1	25.8	10.1	45.0	7.5	313.0
9月	(▲ 42.7)	(▲ 44.3)	(▲ 50.6)	(▲ 64.8)	(▲ 43.7)	(▲ 16.8)	(1.0)	(▲ 12.1)	(▲ 0.6)	(▲ 4.1)	(▲ 36.6)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

図 2-4-(1) 建築着工床面積(非居住用)の推移及び対前年同期比(全国、平成19年7-9~21年7-9月期)

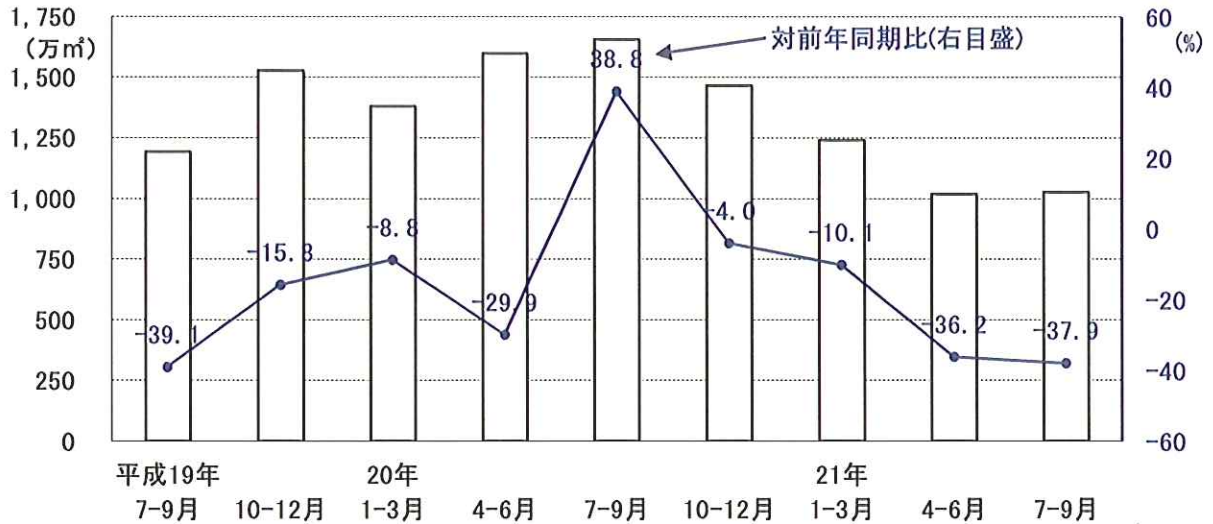


図 2-4-(2) 建築着工床面積(非居住用)の推移(地方圏・大都市圏、平成19年7-9~21年7-9月期)

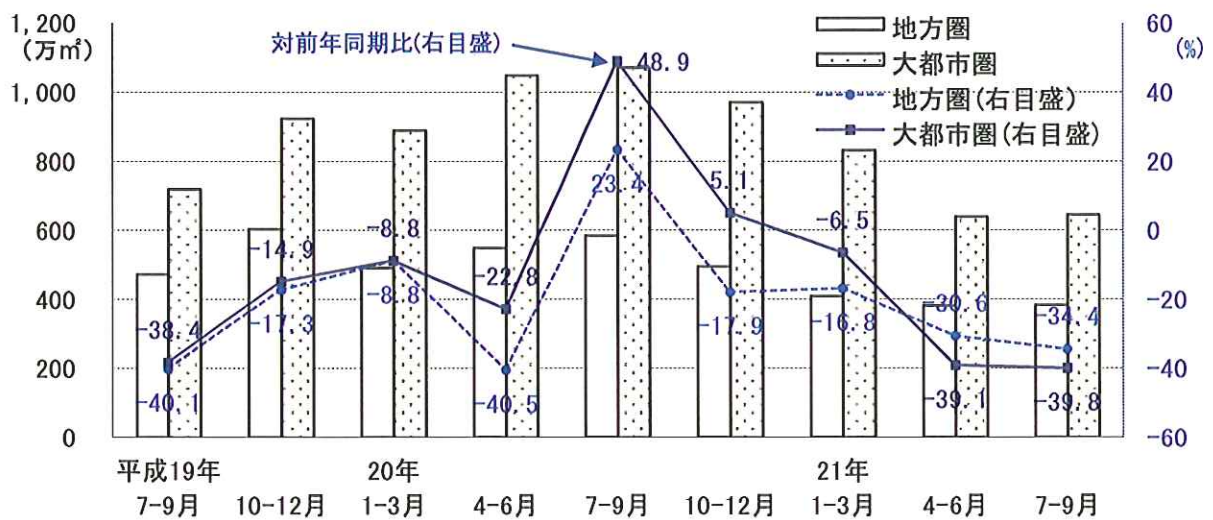
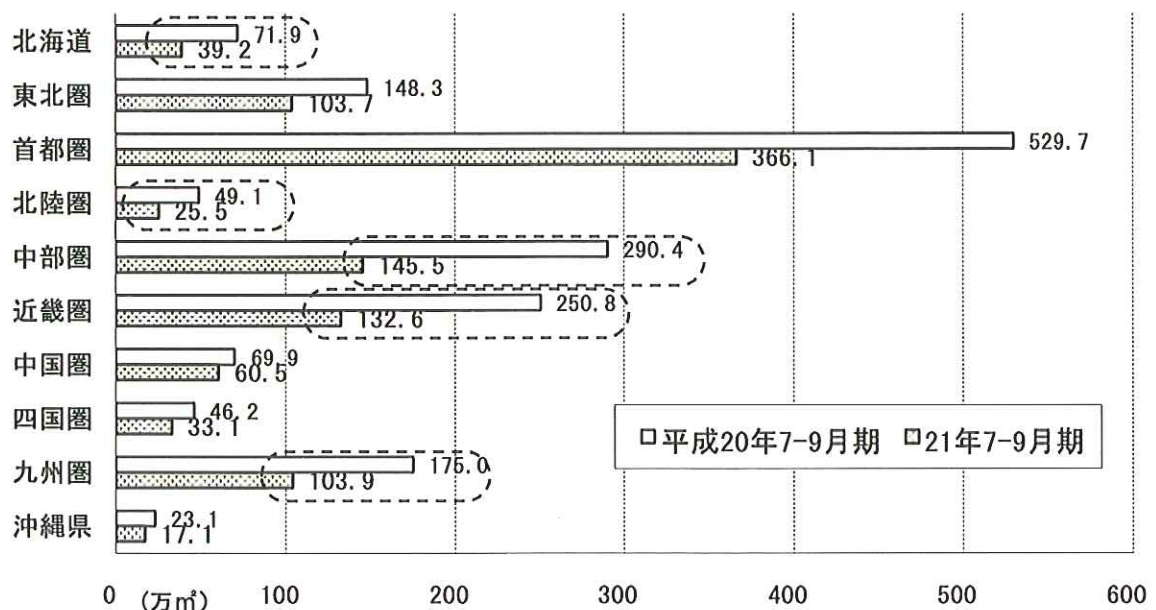


図 2-4-(3) 建築着工床面積(非居住用)(各広域ブロック、平成20年7-9月期、21年7-9月期)



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土計画局作成。

### 3. 運 輸

#### 3-1. 鉄・軌道旅客数

(※「鉄道輸送統計月報」6月分が未公表のため、作成していません。)

#### 3-2. 延べ宿泊(旅行)者数〔平成21年9月30日<sup>1)</sup>公表(21年6月分)〕

##### (1) 全体の推移(前年同期に比べて大きく減少)

今期(平成21年4-6月期)の延べ宿泊者数(67百万人)は、前年同期(平成20年4-6月期、73百万人)に比べ7.9%の減少となった。このように、延べ宿泊者数は、21年10-12月期までは概ね横ばい傾向にあったが、前期-5.6%、今期-7.9%と前年同期比で大きく減少した(図3-2-(1))。

##### (2) 地方圏と大都市圏(大都市圏、地方圏とも前月に引き続き大きく減少)

地方圏においては、今期31百万人と前年同期(33百万人)に比べて5.5%の減少となった。21年10-12月期までは概ね横ばい傾向にあったが、前期-6.3%、今期-5.5%と前年同期比で大きく減少した。

大都市圏においては、今期37百万人と前年同期(41百万人)に比べて9.7%の減少となった。21年10-12月期までは概ね横ばい傾向にあったが、前期-5.1%、今期-9.7%と前年同期比で大きく減少した。

また地方圏と大都市圏の比(地方圏/大都市圏)は、前年同期の0.80に対して0.84となった(図3-2-(2))。

##### (3) 広域ブロック(北海道、近畿圏で大きく減少)

広域ブロック別にみると、北陸圏、沖縄県を除く他の広域ブロックにおいて前年同期に比べ減少した。特に、北海道で11.5%、近畿圏16.7%と大幅に減少しており全体的に大きな減少となった(図3-2-(3))。

##### (4) 足下の状況(沖縄県を除き前年同期に比べて減少)

平成21年6月期においては、全国で21,219千人と前年同月(23,402千人)に比べ9.3%の減少となった。広域ブロック別にみると、北海道-14.0%、首都圏-8.8%、中部圏-8.5%、近畿圏-22.4%と大きく減少している。

#### 【参考】 延べ宿泊者数の推移(平成21年4月-6月)

[上段:延べ宿泊者数(千人)(原数値)、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成21年	1,227	2,310	6,431	698	3,005	3,236	1,221	587	2,217	935	21,866
4月	(▲12.0)	(▲5.4)	(▲6.4)	(▲0.6)	(▲8.9)	(▲8.8)	(▲5.8)	(▲10.2)	(▲11.5)	(▲0.2)	(▲7.5)
5月	1,912	2,871	6,667	873	3,371	2,942	1,375	661	2,759	908	24,339
	(▲8.2)	(▲0.8)	(▲7.0)	(3.1)	(▲4.9)	(▲19.6)	(▲4.9)	(▲7.8)	(▲4.7)	(3.9)	(▲6.8)
6月	2,091	2,768	5,858	738	2,788	2,383	1,128	522	2,095	858	21,219
	(▲14.0)	(▲3.4)	(▲8.8)	(▲1.8)	(▲8.5)	(▲22.4)	(▲5.2)	(▲6.7)	(▲7.0)	(4.9)	(▲9.3)

出典:「宿泊旅行統計」(観光庁)により国土交通省国土計画局作成。

1) ホームページ掲載日。

図 3-2-(1) 延べ宿泊者数の推移及び対前年同期比(全国、平成19年4-6月～21年4-6月期)

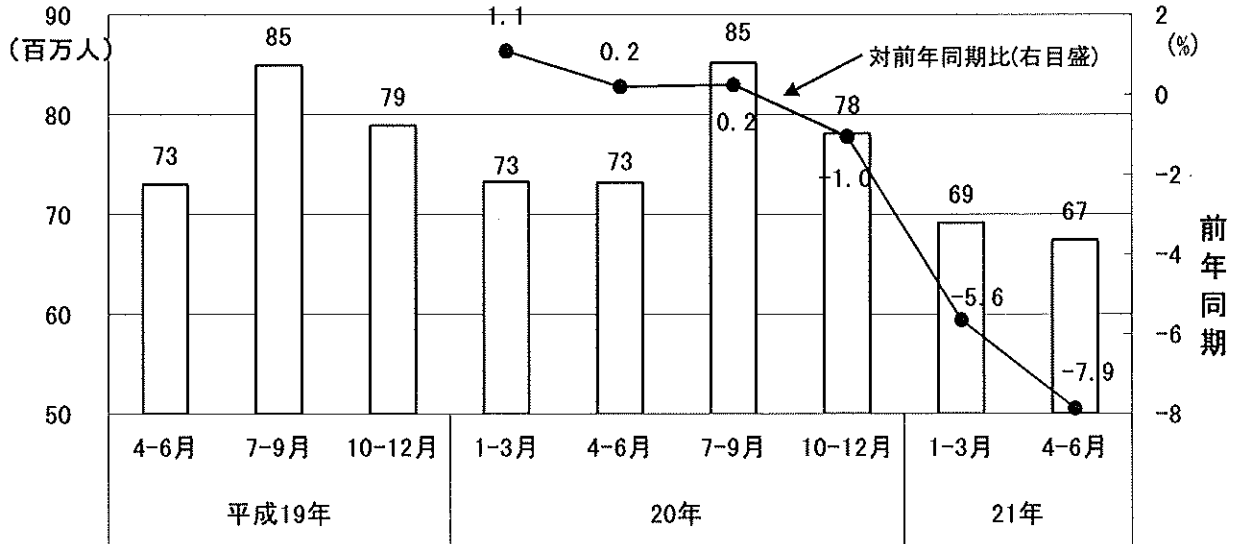


図 3-2-(2) 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏、平成19年4-6月～21年4-6月期)

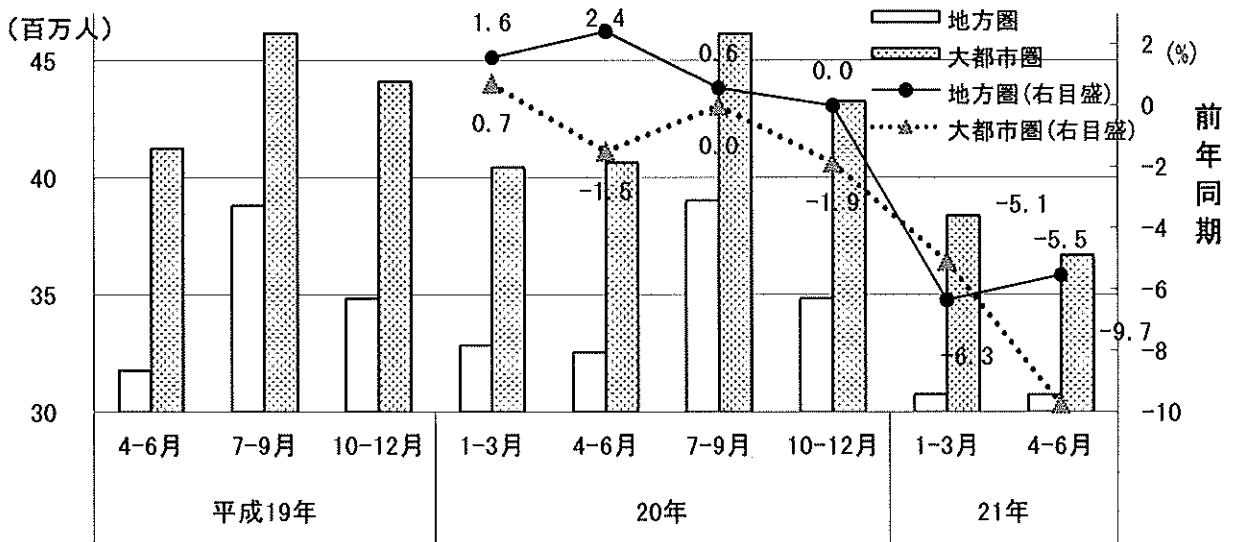
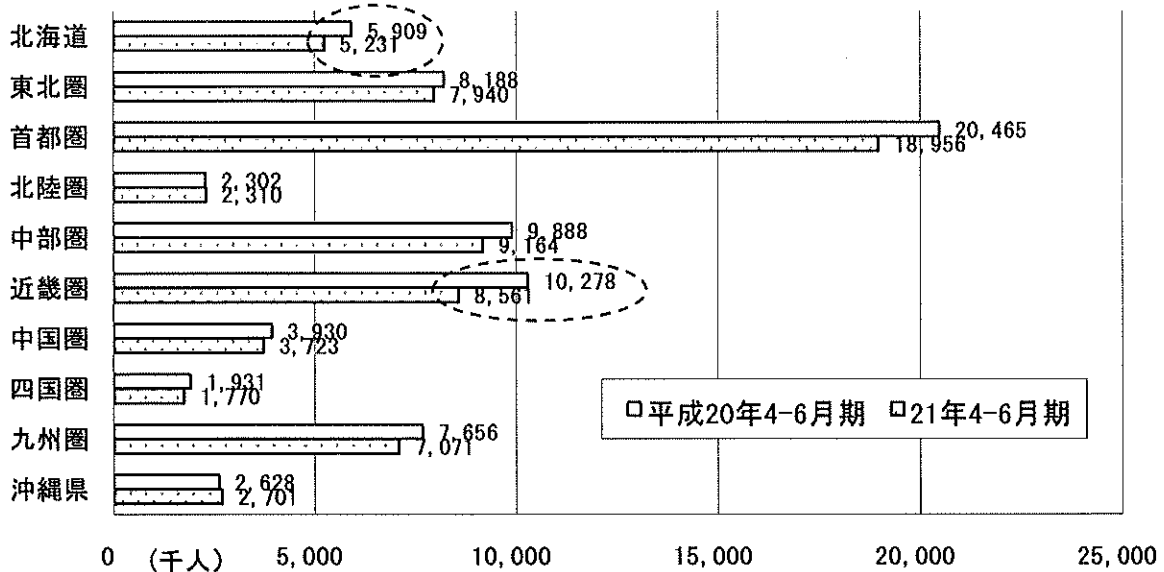


図 3-2-(3) 延べ宿泊者数(各広域ブロック、平成20年4-6月期、21年4-6月期)



出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土計画局作成。

### 3-3. 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量〔平成21年10月8日<sup>†1</sup>公表(21年6月分)〕

#### (1) 全体の推移(前年同期に比べて大きく減少)

今期(平成21年4-6月期)の内航船舶輸送貨物量(152百万トン)は、前年同期(平成20年4-6月期、197百万トン)に比べ23.1%の減少となった。また、前期に比べても9.7%の減少となった。このように、内航船舶輸送量は、19年4-6月期~20年7-9月期の期間を通じて概ね減少傾向にあったが、前々期-8.6%、前期-19.6%、今期-23.1%と特に大きく減少している(図3-3-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏(前年同期に比べて大きく減少)

地方圏においては、今期85百万トンと前年同期(108百万トン)に比べて20.9%の減少となった。このように20年7-9月期まで概ね減少傾向にあった貨物量は、前々期-8.0%、前期-16.1%、今期-20.9%と大きく減少している。

大都市圏においては、今期67百万トンと前年同期(90百万トン)に比べ25.8%の減少となった。地方圏と同様に20年7-9月期まで概ね減少傾向にあったが、前々期-9.5%、前期-23.7%、今期-25.8%と大きく減少している。

また大都市圏と地方圏の比(地方圏/大都市圏)は、前年同期の1.20に対して1.28となった(図3-3-(2))。

#### (3) 広域ブロック(近畿圏が-34.5%等と全体的に大きく減少)

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて前年同期に比べ減少した。特に、東北圏で28.6%、北陸圏26.4%、近畿圏34.5%と25%以上の大幅な減少となっており全体的に大きな減少となった(図3-3-(3))。

#### (4) 足下の状況(全体的に大きく減少)

平成21年6月期においては、全国で53百万トンと前年同月(65百万トン)に比べ19.3%の減少となった。広域ブロック別にみると、東北圏で-21.4%、北陸圏-20.5%、近畿圏-33.1%、中国圏-22.5%、四国圏-20.1%と大きく減少している。

#### 【参考】 内航船舶輸送貨物量の推移(平成21年4月-6月)

[上段:貨物量(百万トン)(原数値)、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成21年	2.9	3.3	10.9	0.6	4.5	6.1	8.9	3.5	7.9	0.7	49.3
4月	(▲20.8)	(▲29.6)	(▲29.6)	(▲24.9)	(▲29.0)	(▲36.2)	(▲20.0)	(▲23.6)	(▲26.6)	(▲0.4)	(▲27.2)
5月	2.9	3.3	10.9	0.5	4.9	5.8	8.7	3.3	8.7	0.6	49.7
6月	(▲17.0)	(▲34.6)	(▲20.5)	(▲32.9)	(▲19.5)	(▲34.0)	(▲22.2)	(▲21.5)	(▲15.4)	(▲5.0)	(▲22.7)
前年同月	2.9	3.8	12.2	0.5	5.0	6.1	9.2	3.5	8.8	0.7	52.8
6月	(▲13.0)	(▲21.4)	(▲15.0)	(▲20.5)	(▲17.1)	(▲33.1)	(▲22.5)	(▲20.1)	(▲12.5)	(▲2.9)	(▲19.3)

出典:「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土計画局作成。

<sup>†1</sup> ホームページ掲載日。

図 3-3-(1) 内航船舶輸送貨物量の推移及び対前年同期比(全国、平成19年4-6月～21年4-6月期)

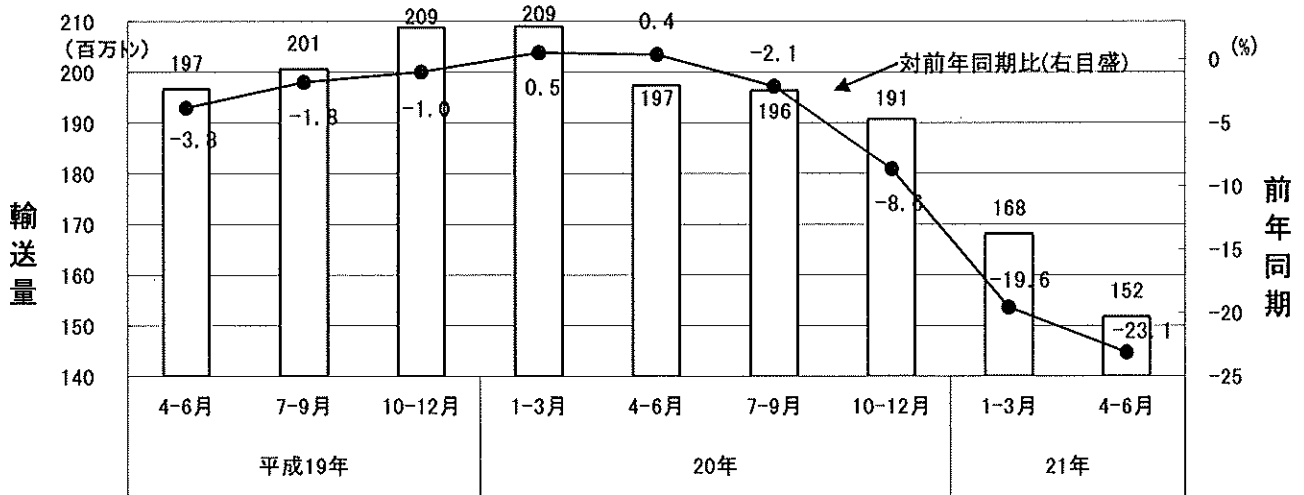


図 3-3-(2) 内航船舶輸送貨物量の推移(地方圏・大都市圏、平成19年4-6月～21年4-6月期)

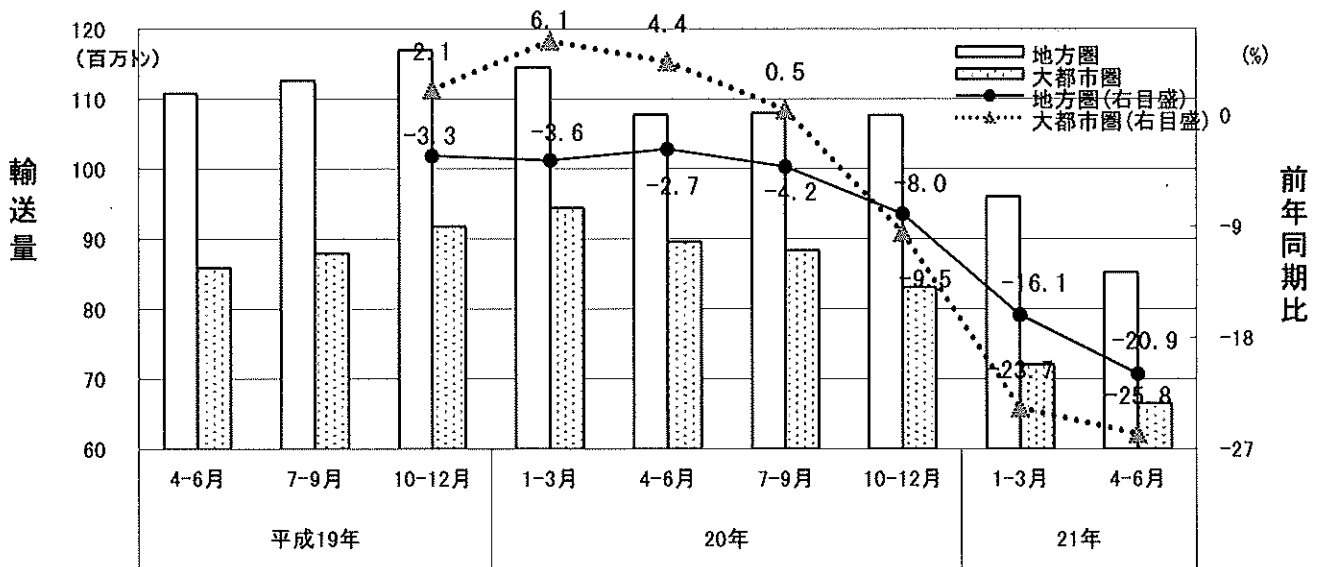
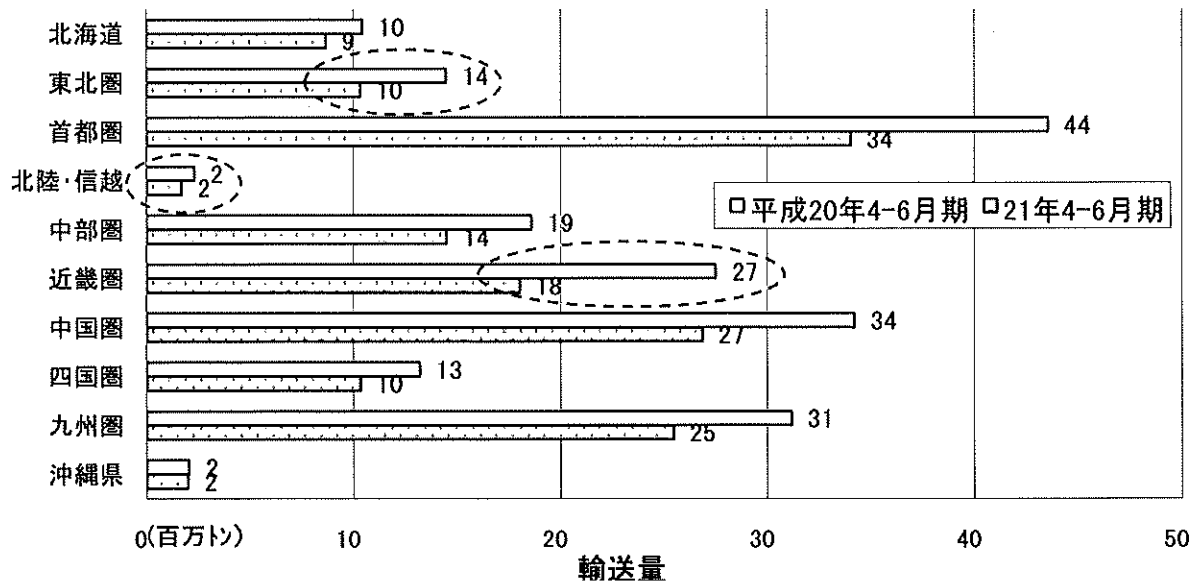


図 3-3-(3) 内航船舶輸送貨物量(各広域ブロック、平成20年4-6月期、21年4-6月期)



出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土計画局作成。  
 なお、輸送量は、産業圏間の発と着の広域ブロック毎の計である。



## 4. 消費・物価

### 4-1. 大型小売店販売額〔平成21年11月13日公表(21年9月分)〕

#### (1) 全体の推移(平成20年4-6月期以降、6四半期連続の減少)

大型小売店販売額は、平成19年10-12月期5兆7,960億円(対前年同期比0.4%増)、20年1-3月期5兆2,009億円(同1.0%増)と対前年同期比は連続増加したが、20年4-6月期5兆649億円(同1.3%減)以降、対前年同期比は減少し、21年7-9月期4兆7,991億円、対前年同期比5.5%減と6四半期連続して対前年同期比は減少となった(図4-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏(地方圏、大都市圏ともに減少)

地方圏と大都市圏について大型小売店販売額の推移(対前年同期比)を見ると、地方圏は平成19年7-9月期以降9四半期連続の減少となった。

大都市圏は平成19年7-9月期に減少後、2四半期連続して増加したが、20年4-6月期以降6四半期連続の減少となった(図4-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック(北海道を除く広域ブロックで減少)

広域ブロック別にみると、平成21年7-9月期は北海道を除く広域ブロックで前年同期に比べて減少となった。特に首都圏(7.0%減)、近畿圏(6.5%減)で減少幅が大きくなっている(図4-1-(3))。

#### (4) 足下の状況(対前年同月比、14か月連続の減少)

平成21年9月の大型小売店販売額は、1兆4,935億円、対前年同月比4.2%減少し、14か月連続の減少となった。

広域ブロック別にみると、北海道を除く広域ブロックで減少となった。

### 【参考】大型小売店販売額の推移(平成21年7月~9月)

[上段:億円、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成21年	800	1,257	6,741	323	2,163	3,361	866	453	1,281	115	17,360
7月	(1.8)	(▲2.5)	(▲8.4)	(▲5.5)	(▲6.1)	(▲8.0)	(▲6.5)	(▲5.7)	(▲8.4)	(▲4.3)	(▲7.0)
8月	760	1,293	5,799	305	1,998	3,043	810	424	1,144	120	15,696
	(1.5)	(▲2.4)	(▲6.4)	(▲5.8)	(▲4.5)	(▲5.9)	(▲3.5)	(▲3.7)	(▲4.7)	(▲5.9)	(▲5.0)
9月	717	1,144	5,788	278	1,922	2,845	723	386	1,023	109	14,935
	(2.1)	(▲0.3)	(▲5.9)	(▲2.7)	(▲3.7)	(▲5.3)	(▲2.6)	(▲2.6)	(▲3.3)	(1.1)	(▲4.2)

出典:「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土計画局作成。  
平成20年の値は、年間補正後。

図 4-1-(1) 大型小売店販売額の推移及び対前年同期比(全国、平成19年7-9~21年7-9月期)

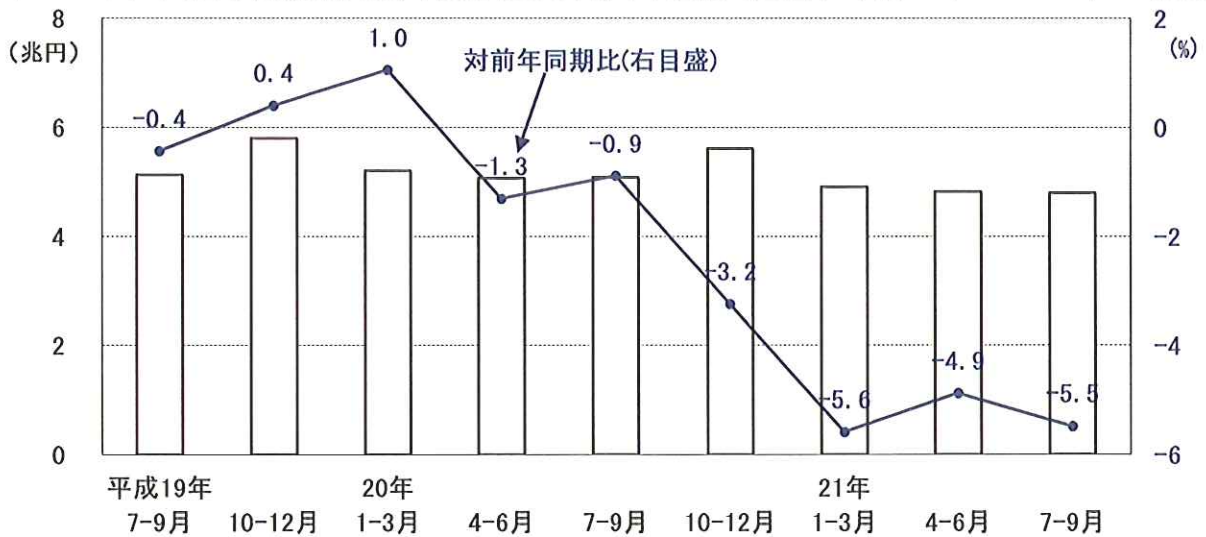


図 4-1-(2) 大型小売店販売額の推移(地方圏・大都市圏、平成19年7-9~21年7-9月期)

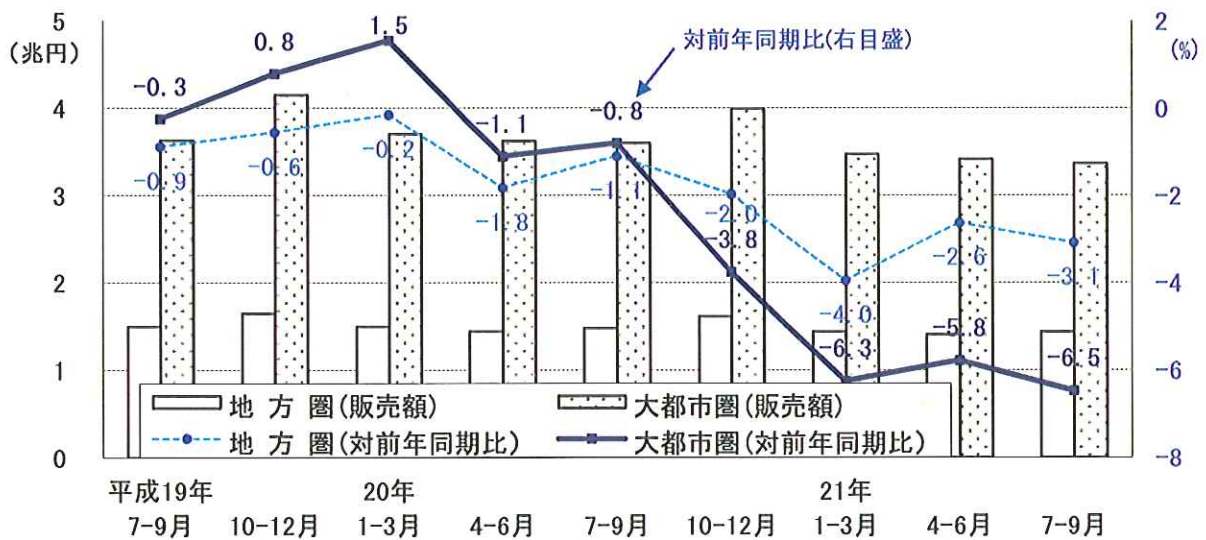
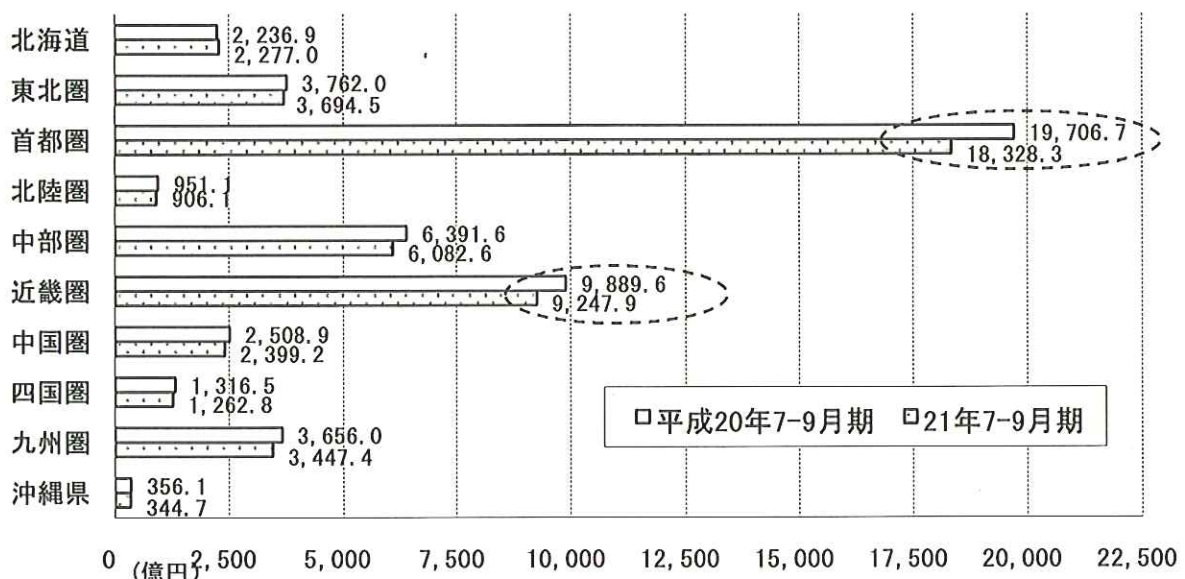


図 4-1-(3) 大型小売店販売額(各広域ブロック、平成20年7-9月期、21年7-9月期)



出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土計画局作成。

平成20年の値は、年間補正後。

#### 4-2. 新車販売台数〔平成21年10月20日公表(21年9月分)〕

##### (1) 全体の推移(前年同期と比べて2.4%の減少と回復)

今期(平成21年7-9月期)の新車販売台数(121.7万台)は、前年同期(平成20年7-9月期、124.7万台)と比べて2.4%の減少となった。20年10-12月期より大幅に減少してきた新車販売台数は、ようやく前年同期比で微減の水準まで回復した(図4-2-(1))。

##### (2) 地方圏と大都市圏(地方圏は増加、大都市圏は減少)

地方圏においては、今期47.0万台と前年同期(46.1万台)に比べて2.0%の増加となった。このように20年10-12月-12.0%、前々期-21.1%、前期-15.6%と大きく減少してきた販売台数は、今期、増加に転じた。

大都市圏においては、今期74.7万台と前年同期(78.6万台)と比べて5.0%の減少となった。20年10-12月期-14.9%、前々期-25.7%、前期-20.9%と大きく減少してきた販売台数は、回復はしてきているものの減少は続いている。

また大都市圏と地方圏の比(大都市圏/地方圏)で見ると前年同期の1.70に対して今期は1.59となった(図4-2-(2))。

##### (3) 広域ブロック(大都市圏及び沖縄県で減少)

広域ブロック別にみると、平成21年7-9月期は首都圏-4.9%、中部圏-5.9%、近畿圏-3.9%、沖縄県-2.8%と減少している。その他の広域ブロックについては四国圏10.3%、東北圏3.2%、北海道1.5%等と増加している(図4-2-(3))。

##### (4) 足下の状況(地方圏は増加、大都市圏は減少)

平成21年9月期においては全国で47.8万台と前年同月(47.9万台)に比べ0.2%の減少となった。広域ブロック別にみると、首都圏-2.6%、中部圏-3.6%、近畿圏-1.5%の減少となっている。一方で、四国圏13.9%、中国圏4.5%、沖縄県5.5%と対前年度比で大きく増加している。

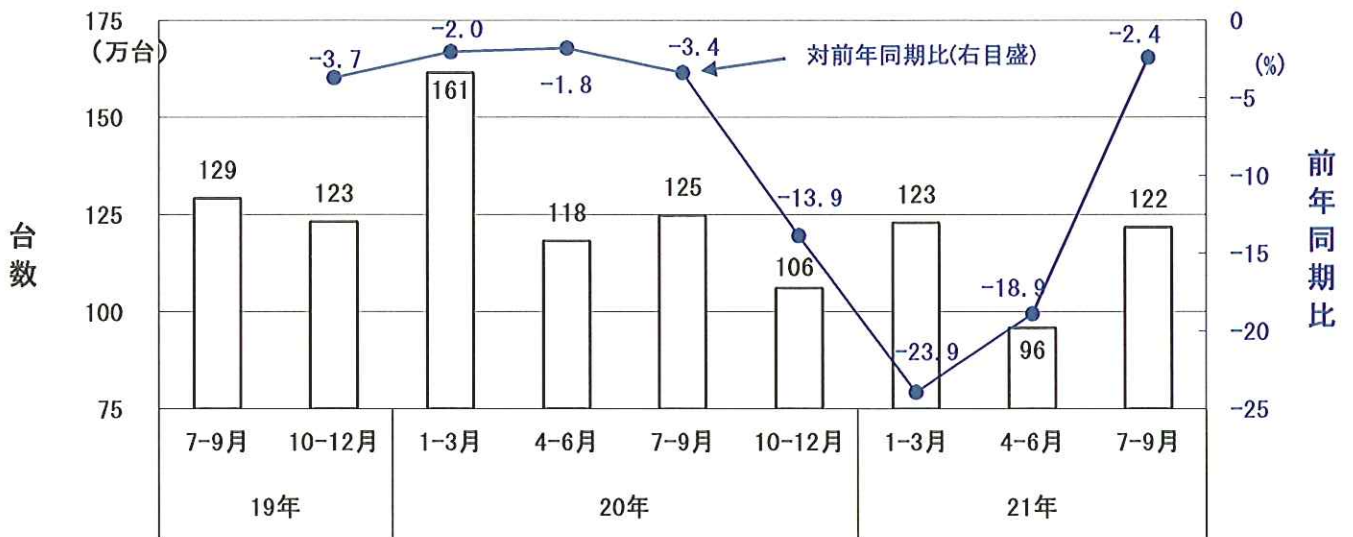
#### 【参考】 新車販売台数の推移(平成21年7月-9月)

〔上段：販売台数(台)(現数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成21年	18,433	43,967	125,849	12,603	74,998	61,280	29,294	14,546	44,704	5,284	430,958
7月	(0.7)	(3.9)	(▲8.9)	(▲2.7)	(▲9.1)	(▲6.6)	(▲2.9)	(6.0)	(▲4.6)	(▲10.7)	(▲5.6)
8月	11,387	30,784	89,550	8,871	54,163	44,094	22,339	10,841	33,743	2,779	308,551
	(▲0.6)	(4.9)	(▲2.6)	(▲1.0)	(▲4.9)	(▲3.5)	(1.1)	(11.3)	(2.3)	(6.1)	(▲1.1)
9月	17,741	47,285	140,261	13,788	87,526	69,189	33,094	16,187	49,445	3,303	477,819
	(3.7)	(1.5)	(▲2.6)	(3.7)	(▲3.6)	(▲1.5)	(4.5)	(13.9)	(3.4)	(5.5)	(▲0.2)

出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土計局作成。

図 4-2-(1) 新車販売台数の推移及び対前年同期比(全国、平成19年7-9～21年7-9月期)



※) 新車販売台数は、登録車種と軽四輪車の計である。

図 4-2-(2) 新車販売台数の推移(地方圏・大都市圏、平成19年7-9～21年7-9月期)

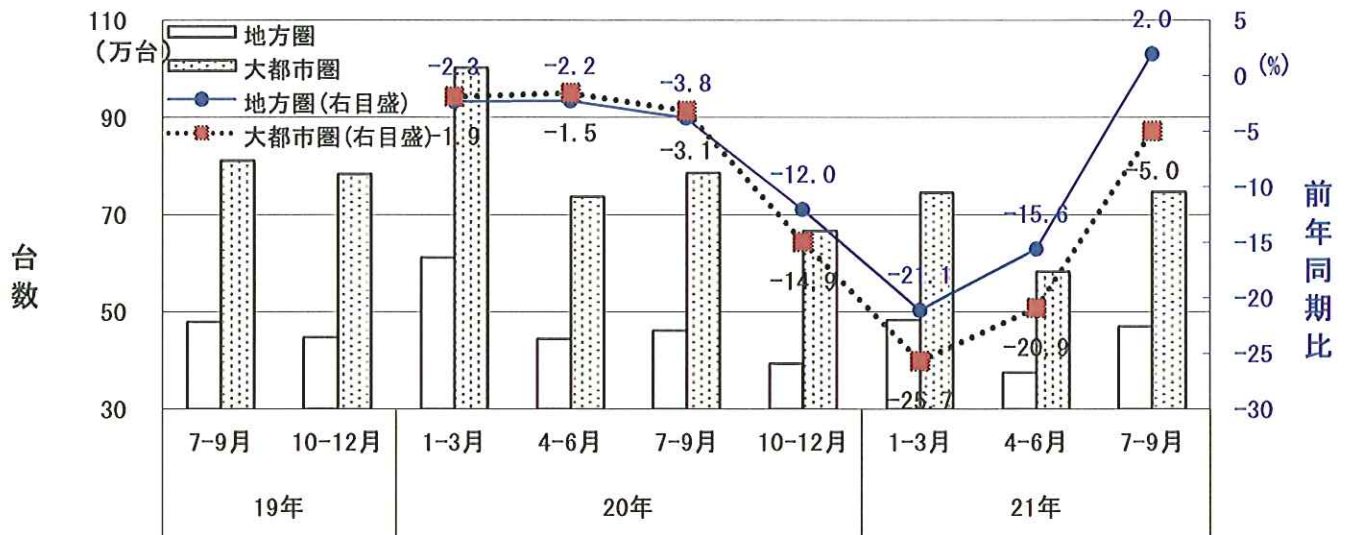
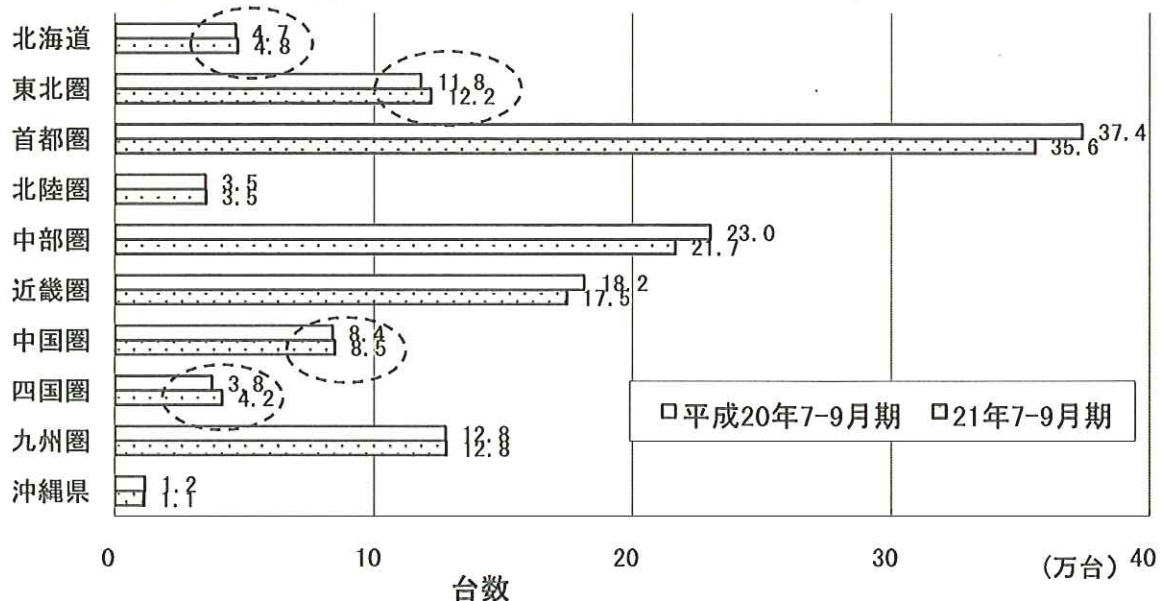


図 4-2-(3) 新車販売台数(各広域ブロック、平成20年7-9月期、21年7-9月期)



出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土計画局作成。

#### 4-3. 消費者物価指数〔平成21年10月30日公表（21年9月分）〕

##### (1) 全体の推移(対前年同期比が下落)

消費者物価指数(総合指数:平成17年=100)は、平成19年10-12月期100.8、対前年同期比0.5%上昇となった後は連続上昇したが、21年1-3月期100.6、対前年同期比0.1%下落、4-6月期100.6、対前年同期比1.0%下落、7-9月期100.3、対前年同期比2.2%下落となった(図4-3-(1))。

費目別にみると、平成21年7-9月期は、食料103.8、対前年同期比0.4%下落、光熱・水道103.9、対前年同期比8.8%下落、交通・通信98.2、対前年同期比7.0%下落となった。

##### (2) 地方圏と大都市圏(地方圏、大都市圏ともに下落)

地方圏と大都市圏について消費者物価指数(総合指数)の推移(対前年同期比)をみると、平成19年10-12月期から20年10-12月期まで地方圏、大都市圏ともに連続して上昇していたが、21年4-6月期、7-9月期は地方圏のすべての広域ブロックで下落となり、大都市圏でも21年7-9月期はすべての広域ブロックで下落となった(図4-3-(2))。

##### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成21年7-9月期は沖縄県で前期(21年4-6月期)に比べて上昇、北陸圏は前期と同じとなり、他の広域ブロックでは下落となった(図4-3-(3))。

##### (4) 足下の状況(すべての広域ブロックで下落)

平成21年9月の消費者物価指数(総合指数)は100.4となり、対前年同月比は2.2%下落し、8か月連続の下落となった。

広域ブロック別にみると、すべての広域ブロックで下落となった。

#### 【参考】消費者物価指数(総合)の推移(平成21年7月~9月)

(上段:指数、下段:対前年同月比(%))

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成21年	99.2	99.8	99.7	99.6	100.6	99.8	100.4	100.1	100.3	101.6	100.1
7月	(▲4.7)	(▲2.4)	(▲1.8)	(▲2.8)	(▲1.6)	(▲2.0)	(▲2.4)	(▲2.2)	(▲2.2)	(▲1.7)	(▲2.2)
8月	99.4	100.1	99.9	100.0	101.0	100.1	100.8	100.4	100.6	102.0	100.4
	(▲5.0)	(▲2.5)	(▲1.7)	(▲2.5)	(▲1.8)	(▲1.9)	(▲2.3)	(▲2.2)	(▲2.2)	(▲1.4)	(▲2.2)
9月	99.6	100.1	99.8	99.7	101.0	100.3	100.8	100.5	100.7	102.3	100.4
	(▲4.3)	(▲2.3)	(▲2.1)	(▲2.4)	(▲1.8)	(▲1.8)	(▲2.2)	(▲2.1)	(▲2.0)	(▲1.2)	(▲2.2)

出典:「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土計画局作成。

図 4-3-(1) 消費者物価指数(総合)の推移及び対前年同期比(平成19年7-9~21年7-9月期)

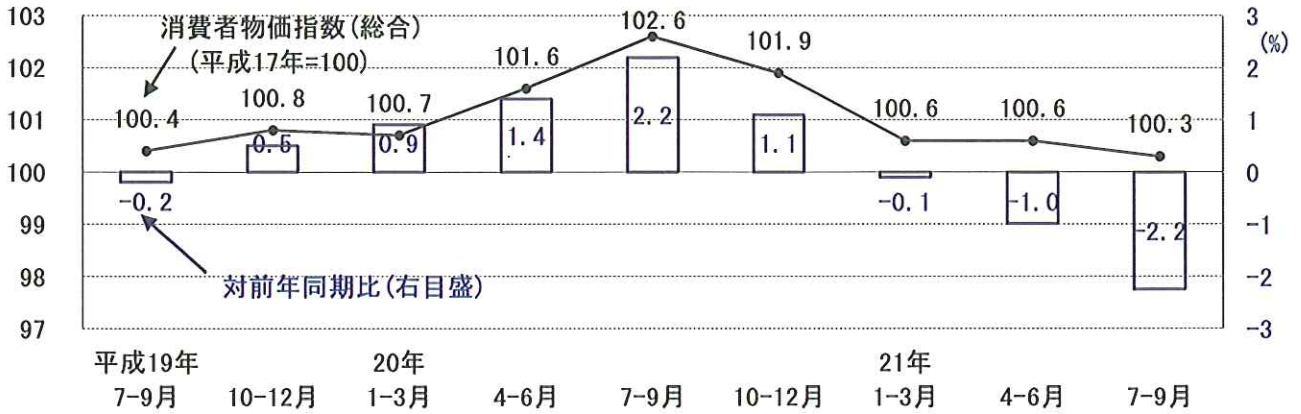


図 4-3-(2) 消費者物価指数(総合)の推移(地方圏・大都市圏、平成19年7-9~21年7-9月期)

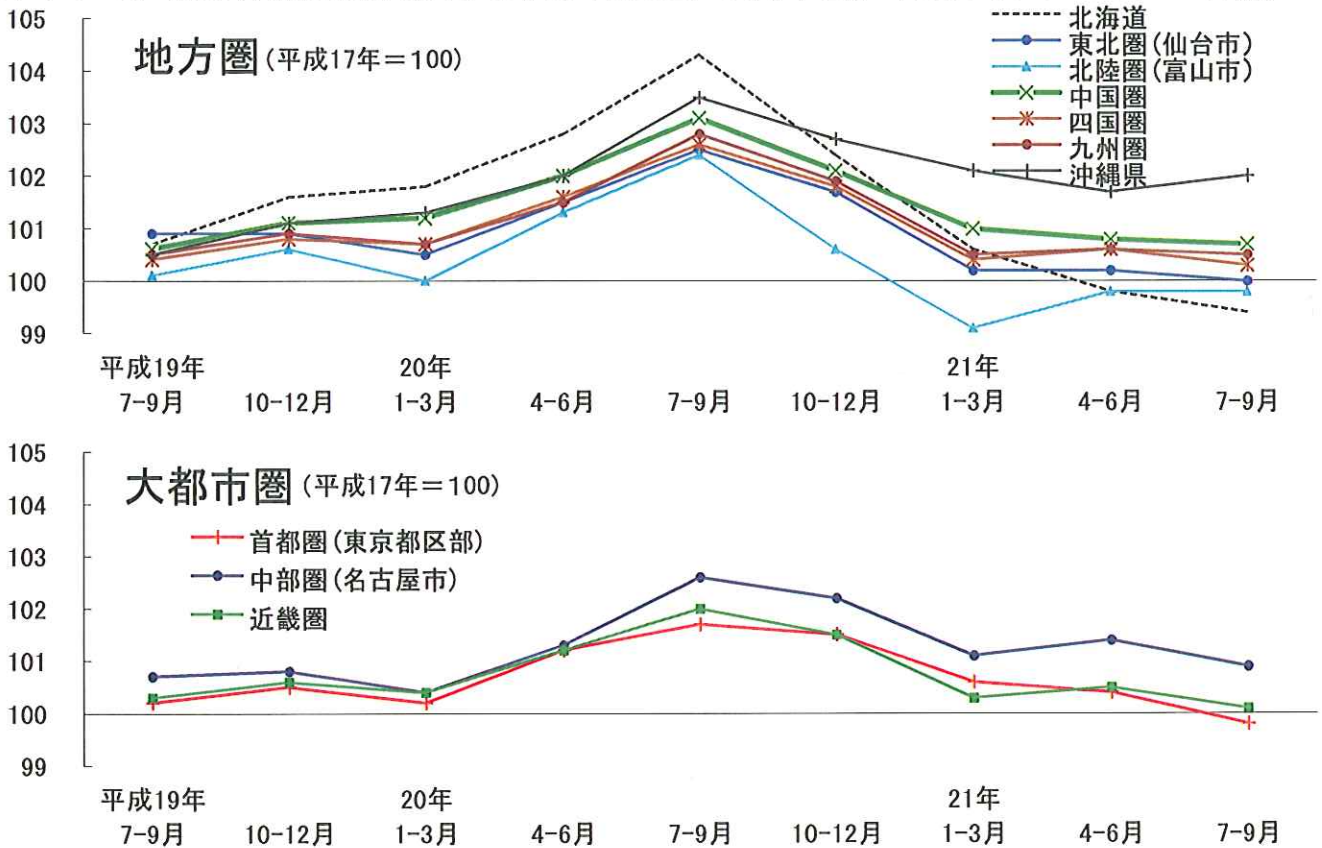
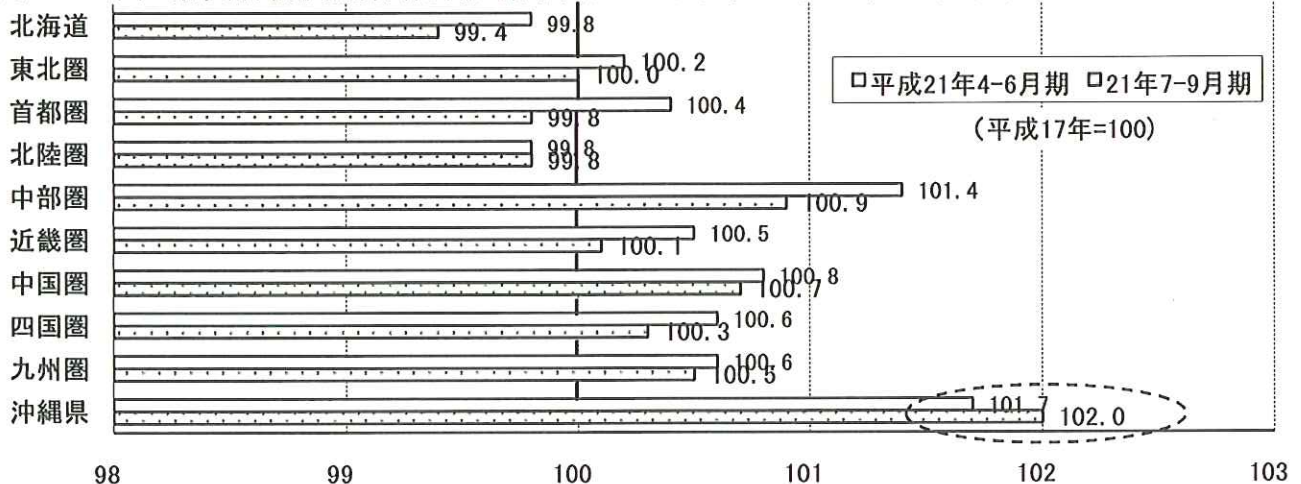


図 4-3-(3) 消費者物価指数(総合)(各広域ブロック、平成21年4-6月期、7-9月期)



出典：「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土計画局作成。

## 5. 雇用・その他

### 5-1. 有効求人倍率〔平成21年10月30日公表(21年9月分)〕

#### (1) 全体の推移(有効求人倍率は6四半期連続して1.00倍を下回る)

有効求人数(原数値)は、平成19年7-9月期に214万人、対前年同期比5.8%減少後、連続して対前年同期比は減少し、21年7-9月期122万人、対前年同期比31.1%減少となった。

有効求職者数(原数値)は、平成21年4-6月期299万人(対前年同期比37%増加)、7-9月期287万人(同38%増)となり、その結果21年7-9月期の有効求人倍率(原数値)は0.43倍、前年同期の0.85倍と比べて0.42ポイント低下し、6四半期連続して1.00倍を下回った(図5-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏(大都市圏は連続の低下)

地方圏と大都市圏の有効求人倍率の推移をみると、地方圏は平成20年7-9月期(0.69倍)に前期に比べて0.02ポイント上昇したが、その後は前期を下回り、21年7-9月期は0.41倍で、前期に比べて0.03ポイント上昇した。

大都市圏は平成19年10-12月期(1.23倍)は前期に比べて0.04ポイント上昇したが、その後は前期を下回り、20年4-6月期(1.00倍)の後は1.00倍を下回り、21年7-9月期は0.43倍で、前期に比べて0.01ポイント低下した(図5-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック(中部圏、北陸圏で大きく低下)

広域ブロック別に有効求人倍率をみると、平成21年7-9月期はすべての広域ブロックで前年同期に比べて低下した。特に中部圏(1.22→0.43倍)、首都圏(0.97→0.43倍)、北陸圏(1.02→0.49倍)で0.50ポイントを超える低下となった(図5-1-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成21年9月の有効求人倍率は、0.45倍となり、28か月連続で前年同月を下回った。広域ブロック別に推移(対前年同月差)みると、すべての広域ブロックで平成20年2月から前年同月を下回っている。

#### 【参考】有効求人倍率の推移(平成21年7月～9月)

	【上段：有効求人倍率(原数値)、下段：対前年同月差(ポイント)】										
	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成21年	0.39	0.34	0.42	0.46	0.40	0.42	0.50	0.49	0.36	0.26	0.41
7月	(▲ 0.10)	(▲ 0.30)	(▲ 0.55)	(▲ 0.55)	(▲ 0.83)	(▲ 0.40)	(▲ 0.48)	(▲ 0.28)	(▲ 0.23)	(▲ 0.11)	(▲ 0.43)
8月	0.40	0.36	0.42	0.49	0.42	0.43	0.53	0.50	0.38	0.27	0.42
	(▲ 0.11)	(▲ 0.29)	(▲ 0.55)	(▲ 0.55)	(▲ 0.81)	(▲ 0.40)	(▲ 0.47)	(▲ 0.28)	(▲ 0.21)	(▲ 0.09)	(▲ 0.43)
9月	0.45	0.40	0.45	0.53	0.46	0.46	0.55	0.54	0.40	0.28	0.45
	(▲ 0.09)	(▲ 0.28)	(▲ 0.52)	(▲ 0.49)	(▲ 0.75)	(▲ 0.39)	(▲ 0.46)	(▲ 0.26)	(▲ 0.20)	(▲ 0.07)	(▲ 0.41)

出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土計画局作成。

図 5-1-(1) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(全国、平成19年7-9~21年7-9月期)

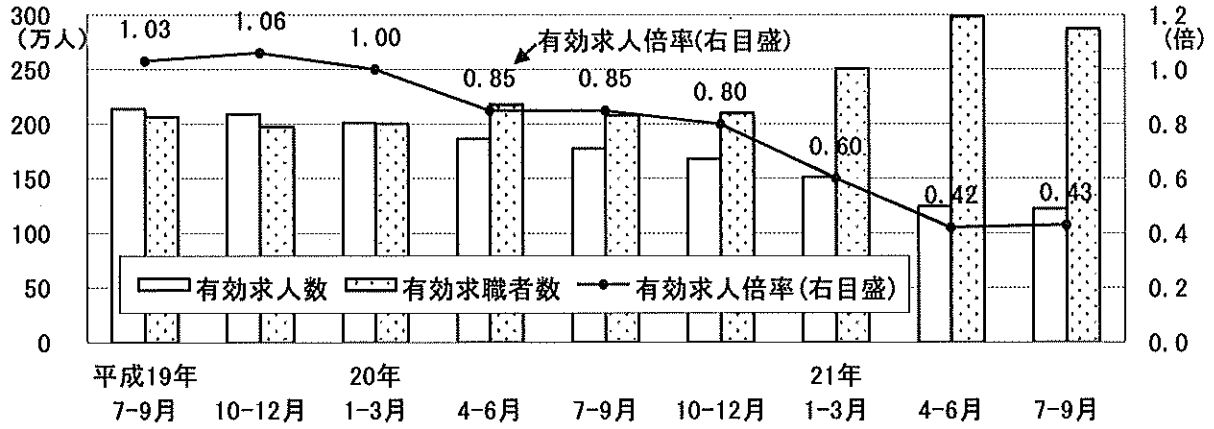


図 5-1-(2) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(平成19年7-9~21年7-9月期)

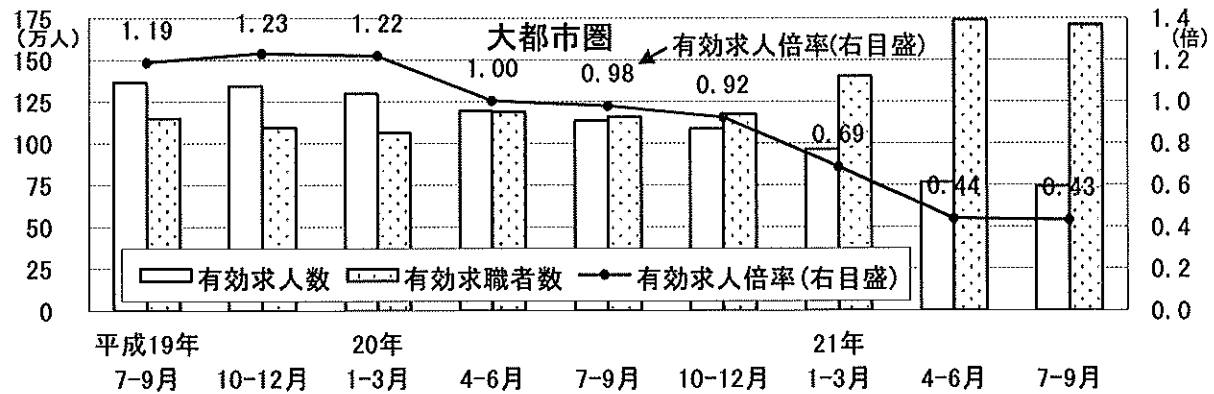
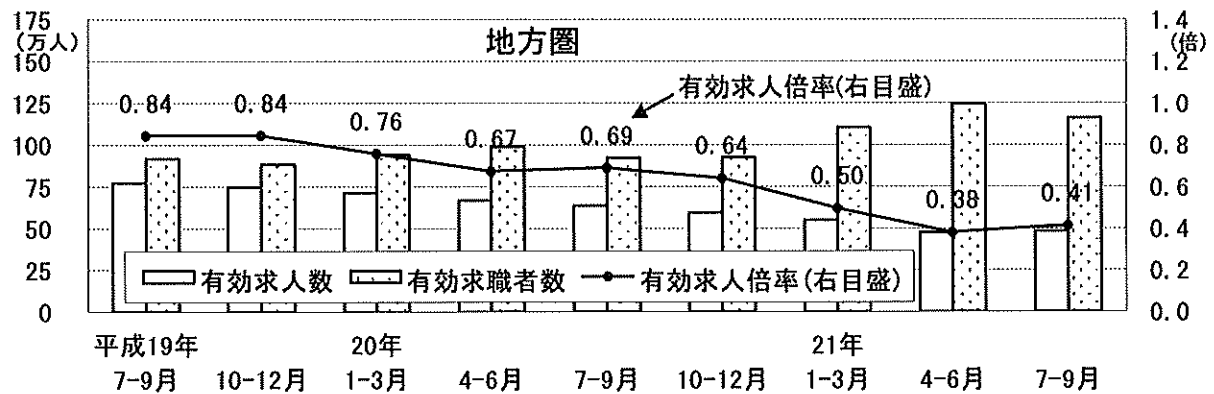
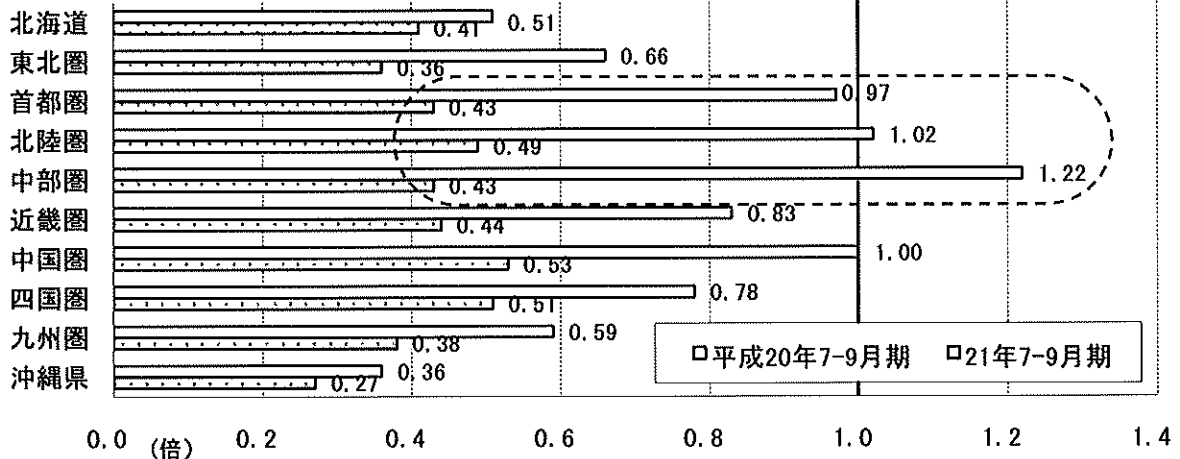


図 5-1-(3) 有効求人倍率(各広域ブロック、平成20年7-9月期、21年7-9月期)



出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土計画局作成。



## 5-2. 企業倒産件数〔平成21年10月8日公表(21年9月度)〕

### (1) 全体の推移(企業倒産件数は対前年同期比で減少)

企業倒産件数は、平成19年7-9月期から21年1-3月期(4,215件)まで増加し続けたが、前期3,954件、今期3,782件と減少傾向にある。対前年同期比でも6.2%の減少であり、企業倒産件数はようやく対前年同期比で減少に転じた(図5-2-(1))。

### (2) 地方圏と大都市圏(地方圏は大幅に減少、大都市圏は増加)

地方圏においては、今期は916件と前年同期(1,291件)に比べて29.0%の減少と前期の-15.8%に引き続き大幅な減少となった。

大都市圏においては、今期2,866件と前年同期(2,743件)に比べ4.5%の増加となり、依然増加傾向にある。

また大都市圏と地方圏の比(地方圏/大都市圏)は、前年同期の0.47に対して0.32となった(図5-2-(2))。

### (3) 広域ブロック(首都圏、中部圏、近畿圏は増加)

広域ブロック別にみると、地方圏においては、全ての広域ブロックで対前年同期比で件数が減少している。

一方、大都市圏では対前年同期比で、首都圏1.2%、中部圏5.5%、近畿圏8.8%の増加となった(図5-2-(3))。

### (4) 足下の状況(全ての広域ブロックで減少)

平成21年9月期の倒産件数は、全国で1,155件と前年同月(1,408件)に比べ18.0%の減少となり、最近の増加傾向から一転大幅な減少となった。

広域ブロック別にみると、全ブロックとも対前年同期比で件数が減少しているものの、中部圏、近畿圏は依然厳しい状況にある。一方、地方圏では、対前年度比で倒産件数は大幅に減少している。

### 【参考】 企業倒産件数の推移(平成21年7月-9月)

(上段:件数(原数値)、下段:対前年同月比(%))

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成21年	39	84	527	36	146	373	47	36	93	5	1,386
7月	(▲45.8)	(▲16.0)	(14.6)	(0.0)	(9.8)	(11.3)	(▲31.9)	(▲12.2)	(▲16.2)	(▲66.7)	(1.0)
8月	(▲25.9)	(▲35.5)	(2.3)	(33.3)	(7.5)	(22.5)	(1.7)	(▲5.9)	(▲45.2)	(▲37.5)	(▲1.0)
9月	(▲56.7)	(▲38.9)	(▲12.2)	(▲23.9)	(▲0.8)	(▲5.9)	(▲20.0)	(▲64.6)	(▲33.3)	(▲50.0)	(▲18.0)

出典:「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土計画局作成。

図 5-2-(1) 企業倒産件数の推移及び対前年同期比(全国、平成19年7-9~21年7-9月期)

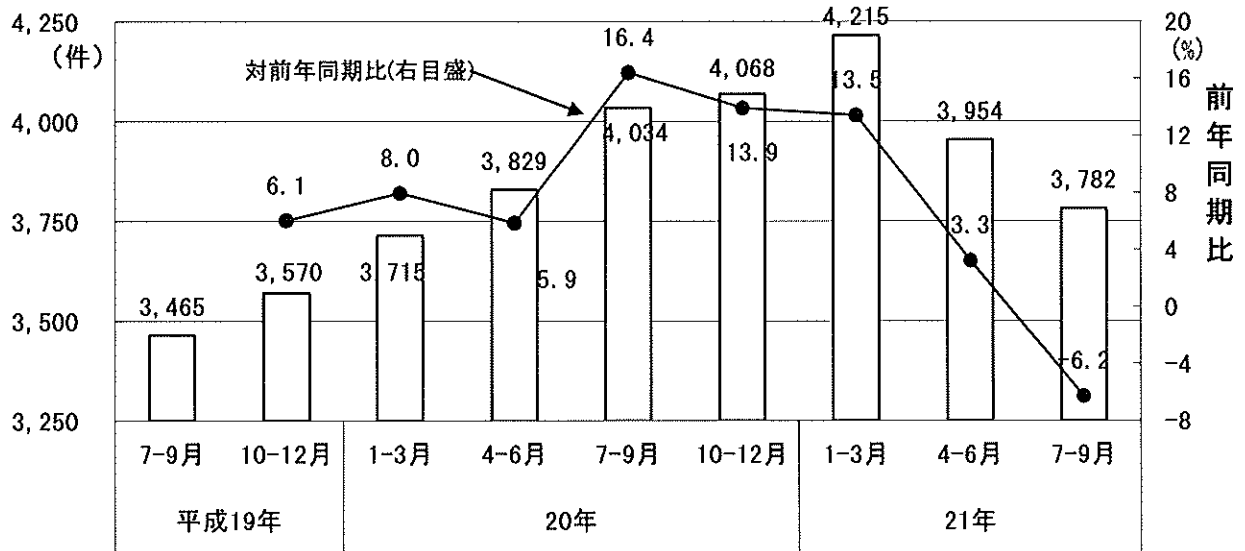


図 5-2-(2) 企業倒産件数の推移(地方圏・大都市圏、平成19年7-9~21年7-9月期)

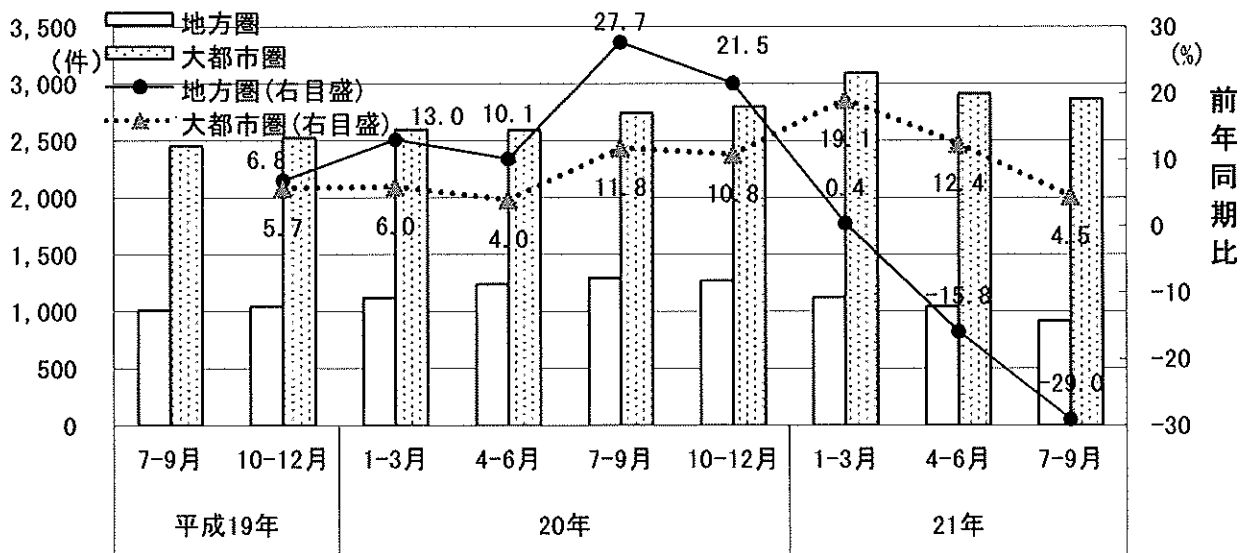
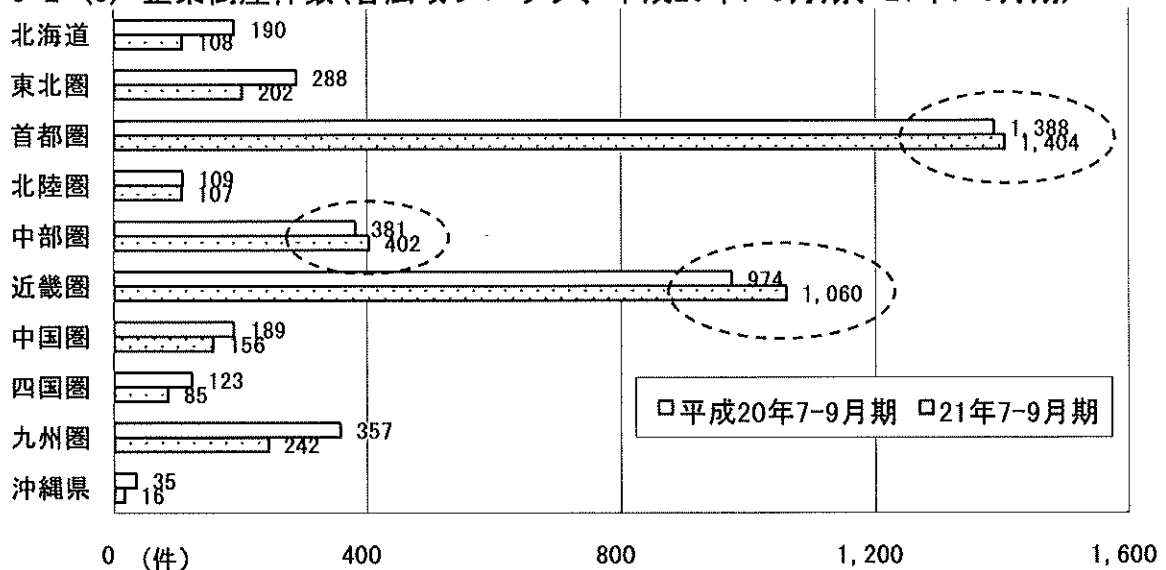


図 5-2-(3) 企業倒産件数(各広域ブロック、平成20年7-9月期、21年7-9月期)



出典：「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土計画局作成。

## Ⅱ (重点テーマ) 広域ブロック間の人口移動の構造について

### 1. (全国) 首都圏への人口集中

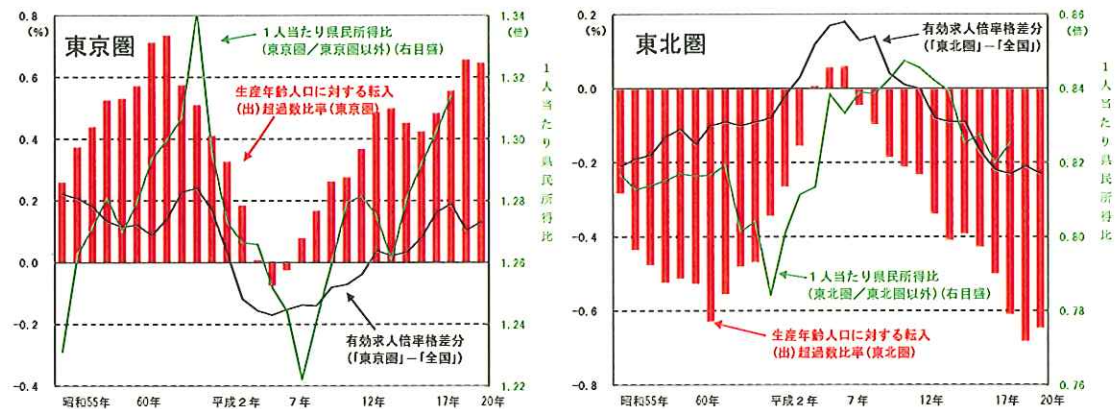
わが国の人口は、平成7年前後より再び首都圏、特に東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)への集中を基調としつつも、年によってかなりの変動がみられる。

地域間の人口移動を、ある地域に他の地域から転入し住所を移した者の数(転入者数)と、他の地域へ住所を移した者の数(転出者数)の差、すなわち転入(出)超過数として、東京圏と東北圏を比べてみると、東京圏は平成8年より転入超過の状態が続き、これを生産年齢人口に対する割合で見ると、平成8年0.08%が20年に0.64%となり、東北圏では東京圏と逆のパターンを辿っている(図Ⅱ-1)。

また、一人当たり県民所得比と、有効求人倍率格差分の推移をみると、「生産年齢人口に対する転入超過数の割合」とほぼ同じ傾向を示している。

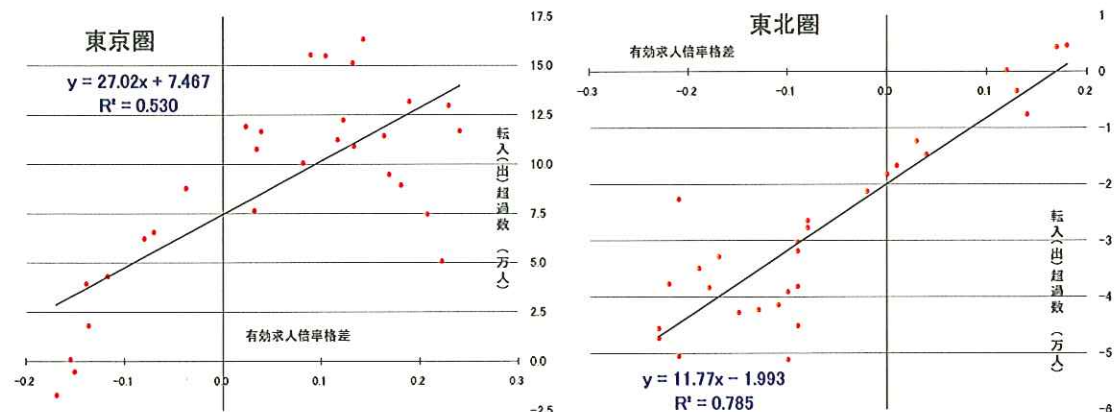
このように、所得や雇用機会における地域間の格差が人口移動の一つの要因となっており、東京圏への人口集中が高まっていると考えられる。

図Ⅱ-1-(1) 生産年齢人口に対する転入(出)超過数比率、有効求人倍率差及び1人当たり県民所得比の推移



出典：「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」(以上総務省)、「一般職業紹介状況」(厚生労働省)、「県民経済計算」(内閣府)により、国土交通省国土計画局作成。

図Ⅱ-1-(2) 回帰分析【「有効求人倍率格差」と「転入(出)超過数」】



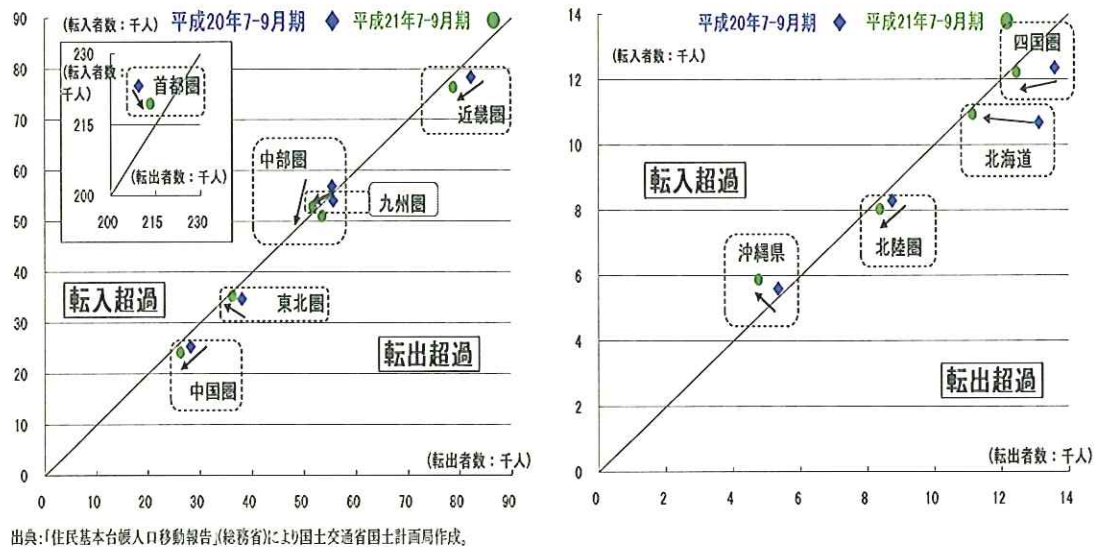
出典：「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」(以上総務省)、「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により、国土交通省国土計画局作成。

## 2. 足下の広域ブロックにおける人口移動の状況

### (1) 転入者数、転出者数の縮小

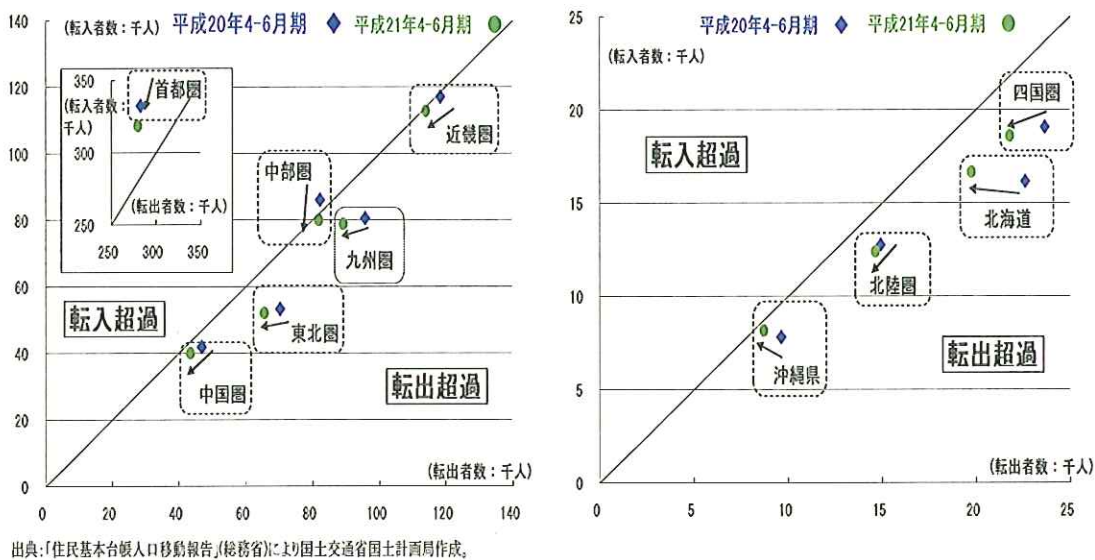
平成21年7-9月期の北海道、沖縄県、及び各広域ブロックの転入者数、転出者数を前年同期と比べてみると、21年4-6月期(20年4-6月期との比較)と同様に総じて減少傾向となっている(図Ⅱ-2-(1))。

図Ⅱ-2-(1) 広域ブロック別の人口転入・転出超過状況(平成20年、21年7-9月期の比較)



出典:「住民基本台帳人口移動報告(総務省)」より国土交通省国土計画局作成。

[参考 広域ブロック別の人口転入・転出超過状況(平成20年、21年4-6月期の比較)]



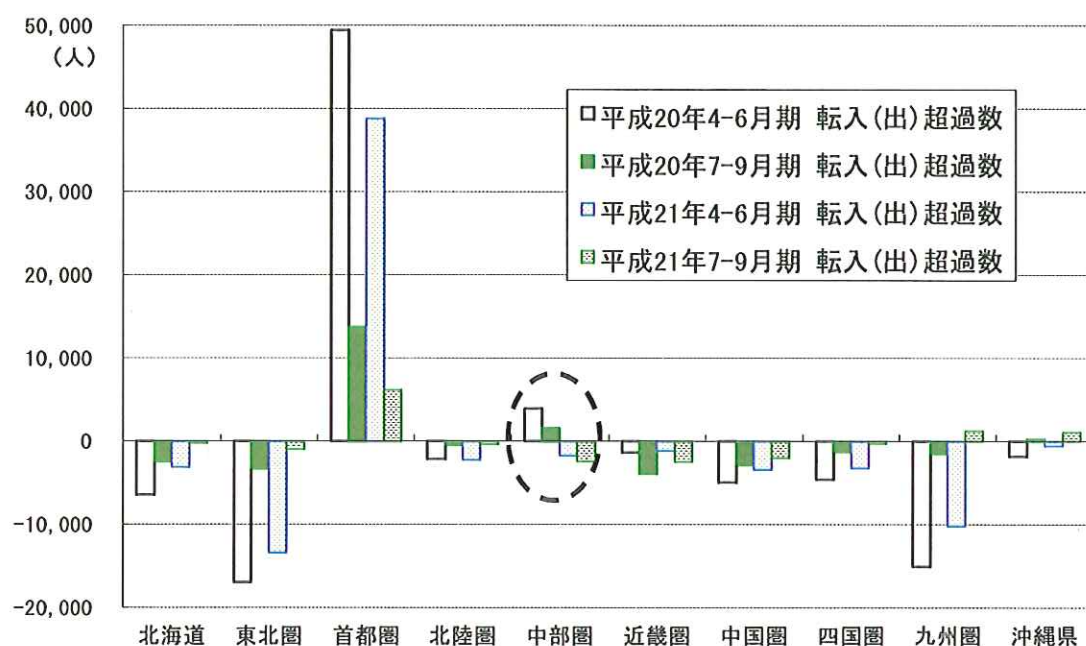
出典:「住民基本台帳人口移動報告(総務省)」より国土交通省国土計画局作成。

## (2) 全国的な転入(出)超過数の縮小

平成21年7-9月期の転入(出)超過数については、中部圏(-2.4千人)が転出超過に転じ、首都圏(6.2千人)、九州圏(1.3千人)、沖縄県(1.2千人)がプラスで、他の広域ブロックはマイナスとなっている。

20年7-9月期(前年同期)をみると、首都圏(13.8千人)、中部圏(1.6千人)、沖縄県(0.3千人)がプラス、他の広域ブロックはマイナス、各広域ブロックの転入(出)超過数は、21年4-6月期(20年4-6月期との比較)と同様に総じて縮小傾向である(図Ⅱ-2-(2))。

図Ⅱ-2-(2) 広域ブロック別の転入(出)超過数(平成20、21年7-9月期)



出典：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土計画局作成。

## 3. 自然動態と社会動態の状況

平成11年以降の人口動態状況の中で近年の動きの特徴を整理すると以下のとおり(図Ⅱ-3-(1))。

### (1) 自然動態

大都市圏は、自然増だったが、増加幅は年々減少し、ゼロに近づきつつある。また、地方圏は、平成11年には増加だったが、この10年間で減少に転じ、減少幅は拡大を続けている。

### (2) 社会動態

首都圏は、平成11年以降、社会増は拡大基調だったが平成20年には縮小した。

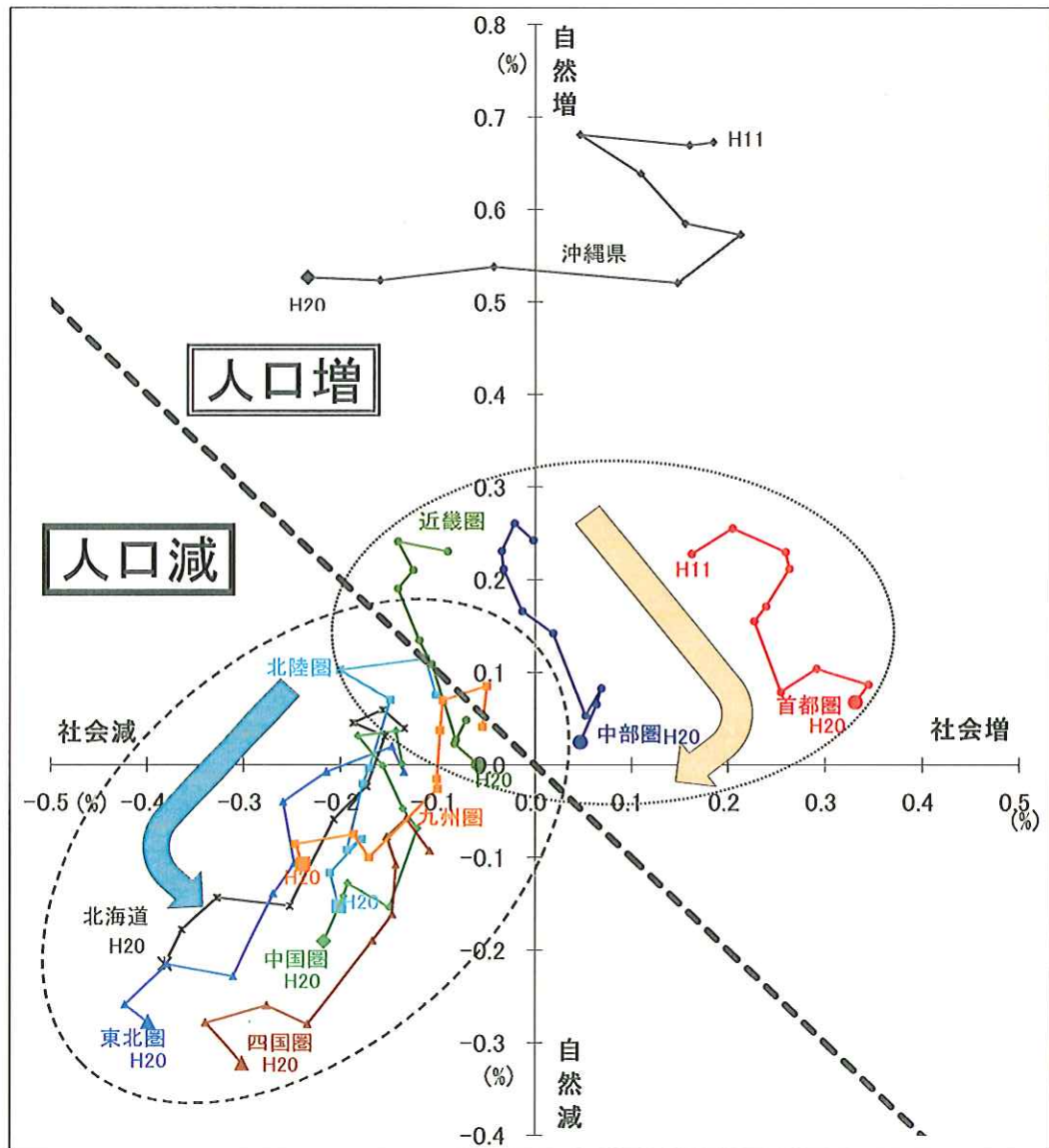
中部圏は、この10年間で社会増に転じたが、平成20年の社会増の幅は縮

小した。

近畿圏は、この10年社会減の幅は縮小傾向であり、平成20年もこの基調は変わっていない。また、地方圏は、この10年社会減の幅は拡大基調だったが、平成20年には縮小の傾向にある。

平成19年から平成20年の1年間に広域ブロック間の人口の転出入に全国的な転入(出)超過数の縮小という傾向があり、この傾向は前述(p27)のとおり平成21年にも続いているものと考えられる。

図Ⅱ-3-(1) 広域ブロック別の人口に対する自然増(出生数-死亡数)、社会増(転入超過数)の割合の推移(平成11年~20年)



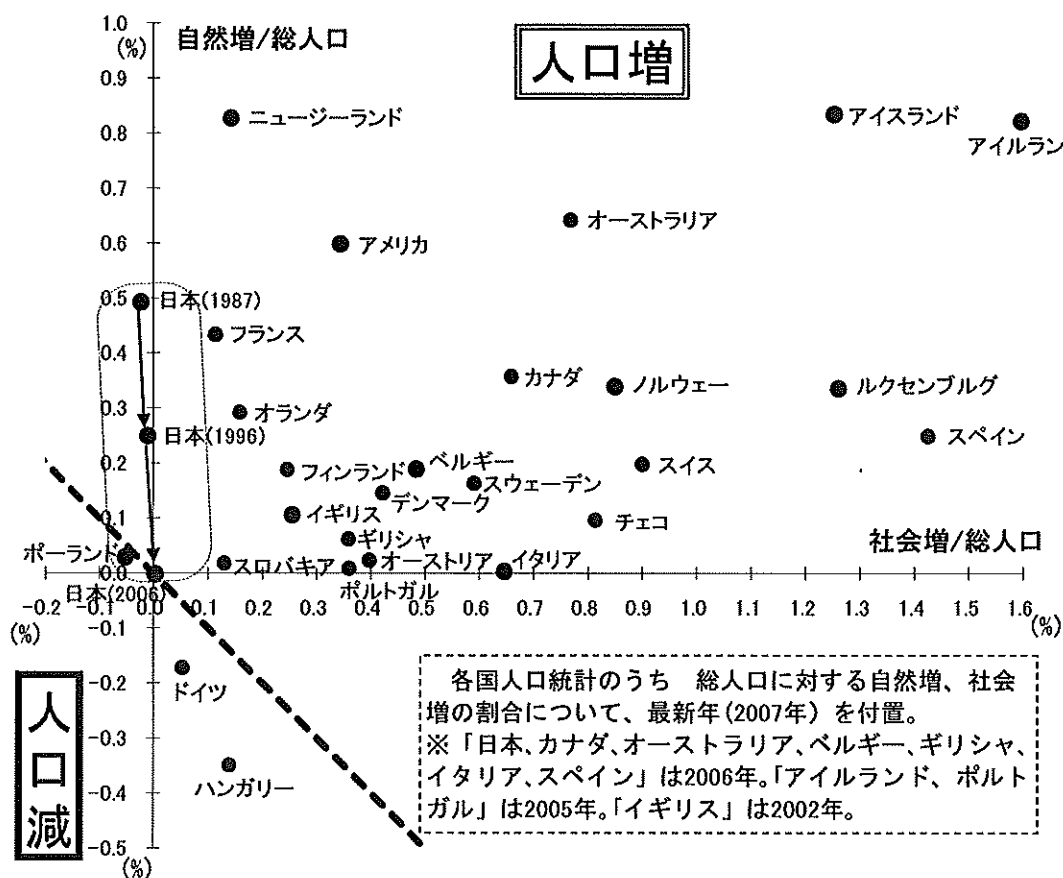
出典：「平成7年、12年、17年国勢調査結果による補間補正人口」、「人口推計(年報)」、「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)及び「人口動態調査」(厚生労働省)により国土交通省国土計画局作成。

(注)……ここでいう「人口」は広域ブロックの各年10月1日現在の人口で、「社会増(転入超過数)」は住民基本台帳法の規定に基づく広域ブロックにおける転入者数から転出者数を差し引いた数。また、「自然増」は広域ブロックにおける日本人の事象。

【参考】 諸外国における人口動態の推移

【日本と世界各国の人口動態の比較】我が国は、アメリカ、カナダ、スウェーデン等の世界各国と比べ、自然増加率(出生による増等)も社会増加率(労働・ビジネスなど外国人による増等)の両方とも極めて小さい。自然減により人口減となっているドイツ、ハンガリーにおいても社会増加率は日本の水準を上回っている。このように日本は外国との間の社会的な人口移動が小さい中で、急速に人口の自然減が進みつつある。

図Ⅱ-3-(2) 各国別 総人口に対する自然増、社会増の割合

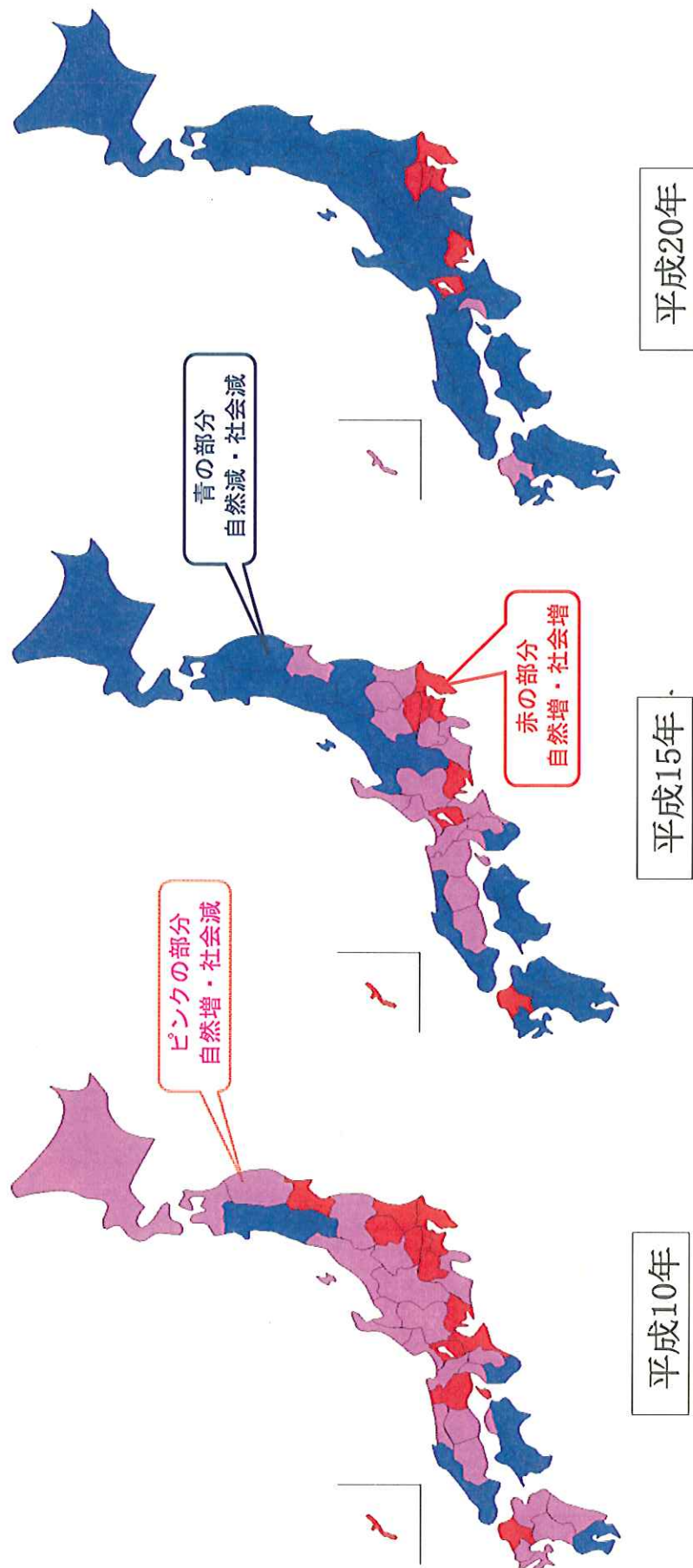


また、都道府県別の自然動態、社会動態をみると、平成10年では自然減かつ社会減(自然減・社会減)は秋田県、高知県、鹿児島県等の8県で、大都市圏の多くの地域が自然増・社会増で、他の地域でも自然増・社会減となった(図Ⅱ-3-(2))。

その後、平成15年では自然減と社会減が同時に進む地域が急速に拡大し、自然増・社会増の地域は東京都、神奈川県、愛知県、福岡県など8都県で、自然増・社会減も宮城県、石川県、京都府、広島県等の16府県となった。

平成20年では自然増・社会増の地域は東京都、愛知県等の6都県となり、自然増・社会減も大阪府、福岡県、沖縄県だけとなり、他の地域では自然減・社会減となっている。

図Ⅱ-3-(2) 自然増と社会増の分布(47都道府県別)



出典：「人口動態調査」(厚生労働省)、「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土計画局作成。



#### 4. まとめ

本第Ⅱ節では、前報告(4-6月期)に続き、我が国の足下の人口移動・集中の動向に焦点をあて、10年程度の長期における構造変化とその要因について考察を行った。その結果、我が国の人口移動は、平成10年までに見られた就業機会の地域間格差を背景として「地方圏人口の自然増→大都市圏への人口集中」といった局面から、地方の人口減少と高齢化により人口移動の源が縮小し、東京圏など限られた地域のみ人口集中が続いている実態を把握した。

人口移動の中心層である15～24歳の割合は、表Ⅱ-4に示すとおり、特に地方圏において低下している。このため、今後とも引き続き人口移動量が縮小していくことが予想される。

表Ⅱ-4 人口(5歳階級別)及び総人口に占める割合の推移(昭和55年～平成17年)

(単位:万人、カッコ内:%)

		昭和55年	60年	平成2年	7年	12年	17年
		地方圏	10歳～14歳	346.5 (2.96)	381.8 (3.16)	341.0 (2.77)	304.4 (2.43)
	15歳～19歳	323.0 (2.76)	325.3 (2.69)	357.6 (2.90)	327.6 (2.61)	290.9 (2.30)	252.6 (1.98)
	20歳～24歳	287.4 (2.46)	275.3 (2.27)	270.8 (2.20)	317.6 (2.53)	286.5 (2.26)	253.0 (1.99)
	25歳～29歳	351.8 (3.01)	299.3 (2.47)	274.0 (2.22)	279.4 (2.23)	319.4 (2.52)	281.2 (2.21)
大都市圏	10歳～14歳	549.5 (4.70)	622.4 (5.14)	511.7 (4.15)	443.4 (3.53)	391.3 (3.09)	367.5 (2.89)
	15歳～19歳	504.3 (4.31)	572.7 (4.73)	643.2 (5.22)	528.2 (4.21)	457.9 (3.61)	404.3 (3.18)
	20歳～24歳	496.7 (4.25)	544.8 (4.50)	609.2 (4.94)	671.9 (5.36)	555.7 (4.39)	482.1 (3.79)
	25歳～29歳	552.3 (4.72)	483.1 (3.99)	533.1 (4.32)	599.4 (4.78)	659.6 (5.21)	546.8 (4.30)

出典：「国勢調査」(総務省)により国土交通省国土計画局作成。